

明日をもっとおいしく

meiji

アニュアルレポート 2010

2010年3月31日終了年度



Dairy Products



Confectionery and Healthcare



Pharmaceuticals



C o n t e n t s

2	明治グループの歩み	
6	財務ハイライト(連結)	
8	ごあいさつ	
9	株主・投資家の皆さま およびお客さまへ	
10	特集： 統合初年度を振り返って	
14	営業概況：	
14	事業セグメント一覧	
16	乳製品事業	
18	菓子・健康事業	
20	医薬品事業	
22	サービス他事業	
23	明治グループをもっと知っていただくために	
24	研究開発	
26	明治グループの海外ネットワーク	
28	CSR活動	
32	コーポレート・ガバナンス、内部統制	
34	役員一覧	
35	財務セクション	
36	連結財務サマリー	
38	2009年度の連結業績回顧と分析	
42	連結貸借対照表	
44	連結損益計算書	
45	連結株主資本等変動計算書	
46	連結キャッシュ・フロー計算書	
47	連結財務諸表の注記	
61	独立監査人の監査報告書	
62	事業会社の財務情報	
62	明治製菓	
63	明治乳業	
64	グループ会社紹介	
66	会社情報／株式情報	
67	沿革	

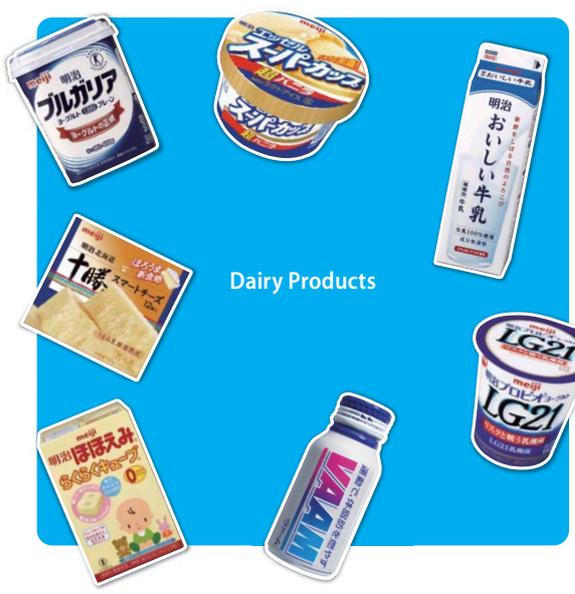
見直しに関するご注意

本アニュアルレポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社がアニュアルレポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。

したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

本アニュアルレポートに記載している情報は、特に示しているものを除き、2010年8月現在のものです。

Profile



「食と健康」のプロフェッショナルとして、常に一步先を行く価値を創り続けます。



「明治製菓」と「明治乳業」は2009年4月、共同持株会社「明治ホールディングス株式会社」を設立し、新生「明治グループ」として新たな一步を踏みだしました。

明治グループは、乳製品、菓子・健康、医薬品など幅広い事業活動をとおして「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の世界を拓げ、赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる世代のお客さまの日々の生活充実に貢献していきます。

明治グループの歩み



食品事業を開始

明治製菓

1917 菓子事業を開始

1926

私たちは90年以上にわたり、あらゆる世代の人びとの

明治乳業

1917 乳製品事業を開始





薬品事業を開始

そばにあって、“安全・安心な商品”をご提供してきました。

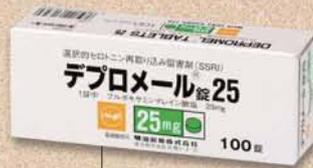




「果汁グミ」発売。
独特の食感が話題となる。



抗生物質「メイアクト」
発売



抗うつ薬「デプロメル」
発売



抗うつ薬「リフレックス」発売



抗不安薬「メイラックス」
発売



キシリトール配合ガム
「キシリッシュガム」
発売



「アミノコラーゲン」
発売

1988

1989

1994

1997

1999

2002

2009

今後もお客さまの日々の生活充実に貢献してまいります。

1992

1994

1995

2000

2002

2007

2010



「明治北海道十勝チーズ」発売



「明治プロビオヨーグルトLG21」発売



「明治おいしい牛乳」発売



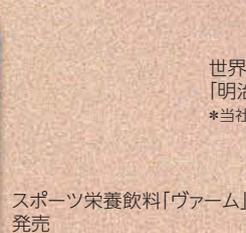
世界初*キューブタイプ
「明治ほほえみらくらくキューブ」発売
*当社調べ



「明治エッセルスーパーカップ
超バニラ」発売



流動食「メイバランス」発売



スポーツ栄養飲料「ヴァーム」
発売



新ブランドヨーグルト「meiji Yoplait」
発売

グループ理念を象徴する、私たちの明治ブランドマークです。

ふくよかで柔らかな書体、親しみのある小文字を使用することによって、
「食と健康」の企業グループらしい明るさと、お客さま一人ひとりの
あたたかいつながり表現しました。

「iji」の造形には、人びとが寄り添い支えあう姿を託しています。
ブランドカラーはレッド。躍動感や生命のよここびを感じさせる色であり、
人が生まれて最初に知る色でもあります。赤ちゃんからお年寄りまで、
あらゆる世代の人びとのそばにあって、

愛され続ける存在でありたいという思いを込めました。

この明治ブランドマークは、グループ理念を実践しようとする私たち自身の、志のシンボルです。

明日をもっとおいしく

meiji

—— 明治グループ理念体系 ——

グループ理念

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の
世界を拡げ、
「健康・安心」への期待
に応えてゆくこと。

私たちの願いは、「お客さまの気持ち」
に寄り添い、
日々の「生活充実」に
貢献すること。

私たち明治グループは、
「食と健康」のプロフェッショナルとして、
常に一歩先を行く価値を創り続けます。

経営姿勢

- 5つの基本
1. 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
 2. 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
 3. 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
 4. 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
 5. 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

行動指針

meiji way
お客さまの、パートナーの、仲間たちの、
「そばになくてはならない存在」で
あるために

1. お客さまと向き合って、お客さまから学ぶ。
2. 先を見る勘を鍛え、先駆ける技を磨く。
3. 仕事をおもしろくする、おもしろい仕事を創る。
4. 課題から逃げない、やりぬく気概と勇気を持つ。
5. チームの可能性を信じ、チームの力を活かす。

財務ハイライト (連結)

経営統合初年度の経営成績をハイライトでご紹介します。

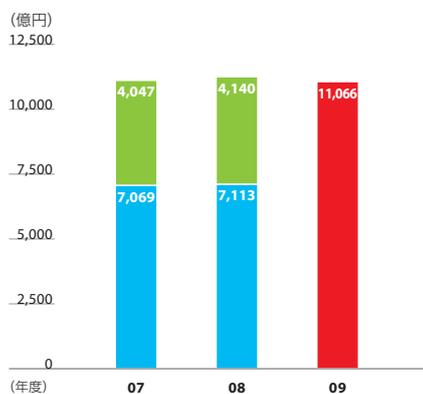
会計年度	百万円 (別途記載のものを除く)				千米ドル ^(注1) (別途記載のものを除く)					
	2007年度		2008年度		2009年度			2009年度		
	明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業	明治ホールディングス	明治製菓	明治乳業	明治ホールディングス
売上高	¥404,711	¥706,988	¥414,080	¥711,394	¥411,035	¥704,499	¥1,106,645	\$4,417,835	\$7,572,010	\$11,894,302
売上原価	234,228	516,325	246,110	522,659	238,480	504,994	734,665	2,563,199	5,427,716	7,896,230
販売費及び 一般管理費	157,827	174,400	157,261	174,696	161,720	181,930	343,194	1,738,180	1,955,395	3,688,676
営業利益	12,725	16,262	10,798	14,037	10,835	17,575	28,786	116,455	188,898	309,395
経常利益	11,701	16,065	9,608	13,923	11,058	17,281	28,316	118,853	185,740	304,344
当期純利益	6,240	9,226	2,556	5,933	4,790	8,382	13,088	51,485	90,090	140,676
設備投資額	21,783	41,498	18,482	21,219	19,231	12,489	30,546	206,699	134,232	328,320
減価償却費	15,508	20,927	17,331	18,695	18,200	19,492	39,087	195,622	209,503	420,118
営業活動による キャッシュ・ フロー	13,525	18,542	22,424	16,991	15,865	34,220	47,707	170,526	367,799	512,766
会計年度末										
総資産	¥348,609	¥390,192	¥330,878	¥393,169	¥347,311	¥390,807	¥ 730,044	\$3,732,931	\$4,200,424	\$ 7,846,563
純資産	155,111	147,425	144,854	147,303	145,730	149,263	297,771	1,566,318	1,604,293	3,200,469
1株当たり情報 (円、米ドル)										
当期純利益	¥ 16.46	¥ 28.08	¥ 6.74	¥ 18.06	¥ 12.64	¥ 25.52	¥ 177.73	\$ 0.136	\$ 0.274	\$ 1.910
純資産 ^(注2)	399.01	441.73	369.09	441.39	369.85	447.20	3,933.05	3.975	4.807	42.273
配当金 ^(注3)	7.00	8.00	7.00	8.00	—	—	80.0	—	—	0.860
レシオ(%)										
自己資本当期 純利益率 (ROE)	4.0	6.4	1.8	4.1	3.4	5.7	4.6			
総資産利益率 (ROA)	1.8	2.3	0.8	1.5	1.4	2.1	1.8			
その他										
従業員数(人)	6,481	7,134	6,922	7,205	—	—	14,168	—	—	—

注) 1. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2010年3月31日の為替レート(1米ドル=93.04円)を使用しています。

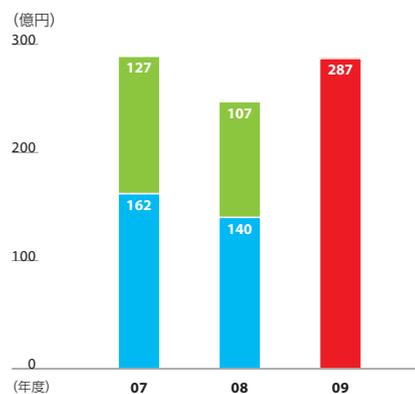
2. 1株当たり純資産=(純資産総額-少数株主持分)÷(発行済株式数-自己株式数)

3. 2009年4月1日の明治ホールディングスの設立に際し、明治製菓の普通株式1株に対して明治ホールディングスの普通株式0.1株を、明治乳業の普通株式1株に対して明治ホールディングスの普通株式0.117株をそれぞれ割当て交付いたしました。

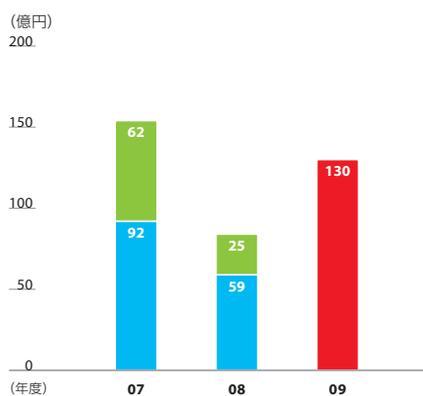
売上高



営業利益



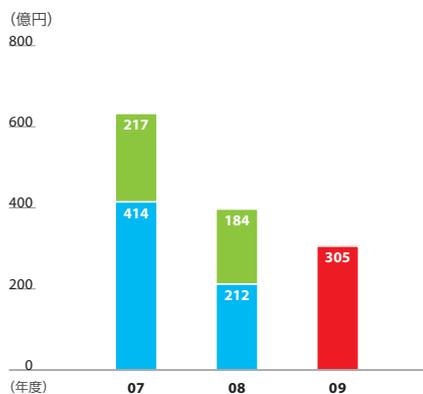
当期純利益



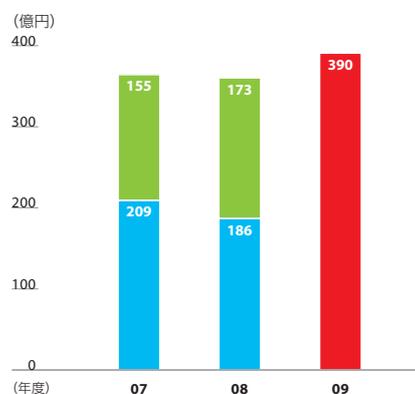
営業活動によるキャッシュ・フロー



設備投資額



減価償却費



注) 2007、2008年度は明治製菓、明治乳業の単純合算です。

■ 明治製菓 ■ 明治乳業 ■ 明治ホールディングス

ごあいさつ

私たちは、グループの持つ強みを最大限に発揮し、既存事業の強化・拡大と事業成長機会の拡大により、長年ご愛顧いただいていた「明治ブランド」の価値をさらに高めてまいります。



(左)
代表取締役社長
(兼 明治製菓(株)代表取締役社長)

佐藤 尚忠

(右)
代表取締役副社長
(兼 明治乳業(株)代表取締役社長)

浅野 茂太郎

株主・投資家の皆さまおよびお客さまへ

2009年度の業績総括

2009年4月、明治製菓と明治乳業は共同持株会社「明治ホールディングス株式会社」を設立し、売上高1兆円を上回る新たな「明治グループ」に生まれ変わりました。この経営統合のねらいは、幅広いポートフォリオにおいて両社の強みをこれまで以上に発揮することで「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の世界を拡げることにあります。

統合初年度となる2009年度は、世界景気の持ち直しの動きが見られましたが、国内では消費低迷やデフレの継続など、たいへん厳しい環境下での船出となりました。こうした中、私たちは「明治グループ2009-2011中期経営計画」に基づき、新たに統一したブランドマーク「meiji」の早期浸透と定着に注力する一方、「既存事業の強化・拡大」と「事業成長機会の拡大」のための諸施策を積極的に推進しました。

乳製品、菓子・健康事業においては、プロダクトブランドや原材料を相互に活用した商品を投入するとともに、魅力的な新商品で市場を活性化させました。医薬品事業では、新薬2品の上市やジェネリック医薬品の順調な拡大がグループ業績に貢献しました。また、中期経営計画に基づき、アイスクリーム新工場の建設などの投資活動も着実に進めました。

この結果、2009年度の業績は、売上高1兆1,066億円(計画達成率98.5%)と計画を若干下回ったものの、高付加価値商品の販売拡大や各種コスト低減努力に加え、輸入原材料コストの低下などにより、営業利益287億円(計画達成率110.7%)、経常利益283億円(同108.9%)、当期純利益130億円(同109.1%)と計画を上回りました。

2010年度の業績見通し

2010年度も国内消費の回復力は総じて弱いうえ、さらなる競争激化が予想されます。また、不安定な原材料価格の動向も懸念されるところです。このような厳しい環境ではありますが、中期経営計画で掲げる諸施策を着実に推し進め、売上高1兆1,310億円(前期比2.2%増)の達成を見込んでいます。あわせてコスト削減によるグループ体質強化にも取り組み、営業利益290億円(同0.7%増)、経常利益290億円(同2.4%増)、当期純利益150億円(同14.6%増)を目指します。

株主の皆さまへ

株主の皆さまへの成果配分につきましては、今後の成長に備えた内部留保を勘案のうえ、安定かつ継続的配当の基本方針に従い、年間配当として期末配当金を1株につき80円とさせていただきます。続く2010年度も、中間配当40円の実施と合わせて年間配当80円(期末配当40円)を予定しております。

激しい時代の変化の中で勝ち抜き、世界で通用する「明治ブランド」へと成長させていくために、グループ一体となって力強く踏みだしていきます。

今後とも皆さまの変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年9月

明治ホールディングス株式会社 代表取締役社長

佐藤尚忠

統合初年度を振り返って

— 中期経営計画1年目の進捗状況 —

明治グループの目指す姿

菓子、乳製品などの食品から医薬品までの幅広い分野で
人々の健やかで潤いのある暮らしに貢献できるユニークな企業グループとなります。

お客さまへの価値提供、新たな価値創造

明治グループの強み

meiji

- ・お客さまからの信頼、ブランド力
- ・リーディングカンパニーとしてのコア事業における存在感
- ・高い研究開発・技術力に裏打ちされた商品開発力
- ・高度な品質保証体制
- ・誠実で意欲的な人財

明治製菓株式会社

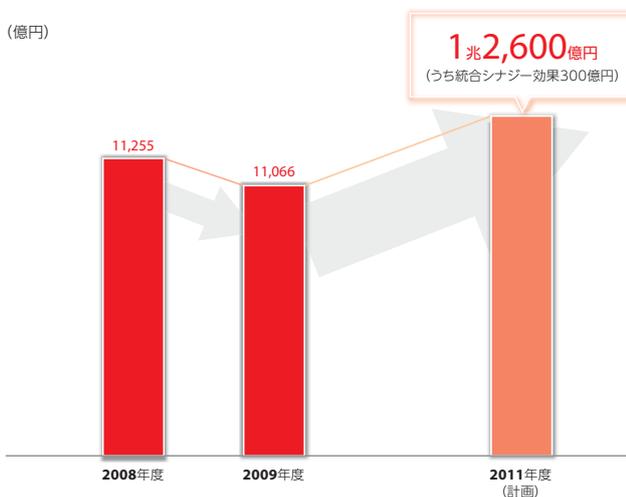
- ・楽しくて話題性のある企画・開発・マーケティング
- ・海外・医薬品も含めた幅広い営業ネットワーク
- ・医薬品で培った臨床開発のノウハウ

明治乳業株式会社

- ・乳にかかわる独自の知見・技術
- ・良質な国産牛乳を活用した商品提供
- ・全国をカバーするチルド日記物流網

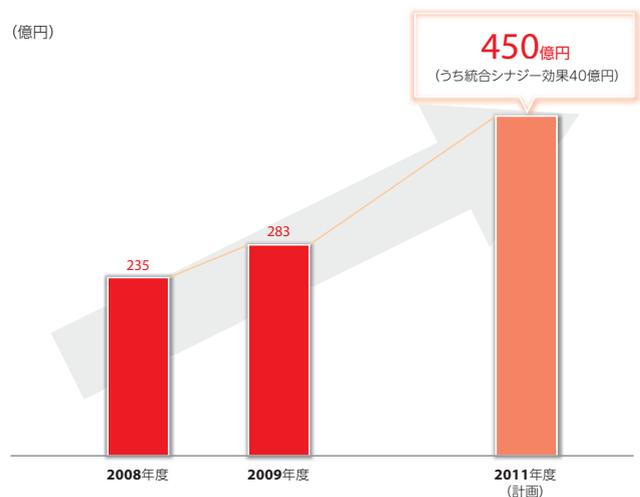
売上高の成長

(億円)



経常利益の拡大

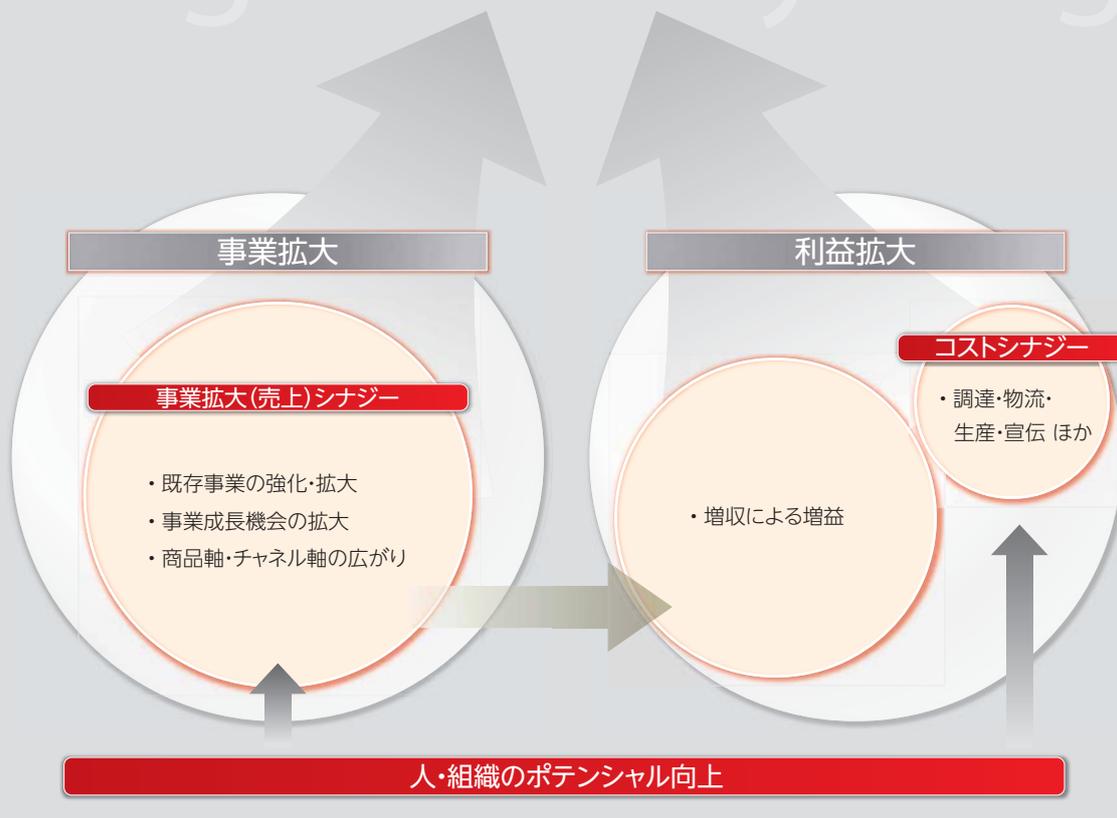
(億円)



注) 2008年度の売上高、経常利益は明治製菓、明治乳業の単純合算です。

統合シナジー

「明治ブランド」をベースに、これまで幅広い分野にわたって蓄積してきた経営資源を総合的な視点で活用し、「既存事業の強化・拡大」「新たな需要創造による事業成長機会の拡大」「調達・物流のコスト効率化」といった統合シナジーを追求していきます。



統合により強化された事業基盤

互いに異なる得意領域で多くのトップブランド商品を有する明治製菓と明治乳業は、今までの「食品」企業や「薬品」企業という領域を超えた、新しい「食と健康」企業グループへの進化を目指し、明治グループとしてひとつになりました。

この統合により、信用力・資金調達力の高まりはもとより、国内外におけるプレゼンス、戦略アライアンスへの対応力など、あらゆる面での可能性が大幅に広がりました。

明治グループは強化された事業基盤により、国内はもとより本格的にグローバル市場へ打って出るためのスタートラインに立ちました。

ねらいはトップラインシナジーの創出力を高めること

「明治グループ2009-2011中期経営計画」では「既存事業の強化・拡大」「事業成長機会の拡大」に主眼を置き、「調達・物流コスト効率化」を加えた統合シナジー創出のための各施策を推進しています。

中計の最終年度である2011年度は、売上高1兆2,600億円（2008年度比12%増）、経常利益450億円（同215億円増）を目標としています。このうちシナジー効果として売上高300億円、経常利益40億円を見込んでいます。

明治ブランドの価値向上 **meiji**

- 新統一ブランドによる商品パッケージ刷新とトータルマーケティングの推進
「明治ミルクチョコレート」のパッケージ新TVCMや屋外広告などさまざまな媒体の積極活用
- 「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の明治ブランドを代表する数々の新商品の積極投入
新コンセプトのヨーグルト「meiji Yoplait」発売
新食感のチョコチップス「チップチョコップ」発売

既存事業の強化・拡大

- 事業の強化・拡大を目的とした投資活動の推進
(乳製品) アイスクリーム、マーガリン新工場建設
(菓子・健康) 大阪工場1号館(菓子主力工場)更新
(医薬品) P. T. メイジ・インドネシア設備増強

統合シナジーの早期実現

- 商品ブランド・原材料の相互利用
- 合同「明治フェア」の積極実施

着々と進む統合戦略

ブランドマークの統一による meiji ブランドの価値向上

明治製菓と明治乳業は統合を機にブランドマークを統一しました。

新しいブランドマークを冠した明治グループの商品は、乳製品、菓子、健康・栄養食品など、幅広い分野でお客様の身近にあり、多くの方々に新しいブランドマークを目にしていたことができました。また、TVCMでも統一されたブランドマークを使用することで、これまで以上に効率的・効果的にマーケティング戦略を展開することができるようになりました。

これによって、お客様にひとつになった明治を実感していただき、「明治ブランド」の浸透、定着を図れたことは、ブラン

ド価値の向上を図るうえで大きな強みとなり、統合初年度の最大のシナジー効果となりました。

ひときわ目立つ「明治ミルクチョコレート」の meiji

ブランドマークの統一に伴い、2009年9月、明治グループの看板商品のひとつである「明治ミルクチョコレート」のパッケージデザインを38年ぶりに一新しました。

あたたかさや親しみやすさを感じさせる新しいブランドマークを活かしたデザインとし、統合を象徴する商品としてさまざまなメディアを利用した積極的なマーケティング活動を実施しました。お客様にもご支持をいただくと同時に、ブランドマークがひときわ目立つパッケージデザインにより、新ブランドの浸透・定着を促す広告塔としての役割も果たしました。



山手線*も「明治ミルクチョコレート」色に
* 山手線とは、東京都内を周回する最も利用客の多い鉄道路線です。

新ブランドマークの浸透



【明治ミルクチョコレート】

原材料の相互利用



【北海道チーズシヨクラ】



【ポルテ クリーミーホイップ】



【明治エクストラミルク】



【明治ホワイトチョコ オレ】

【明治マカダミア
チョコレートアイスバー】



【明治リッチストロベリー
チョコレートアイスバー】



商品ブランドの相互利用

商品ブランド・原材料を相互に有効活用

「既存事業の強化・拡大」戦略に従い、明治製菓・明治乳業の技術・素材・ブランドを活用したさまざまな商品開発を行いました。例えば、明治乳業の原材料を使ったミルク感たっぷりのチョコレート「明治エクストラミルク」や、明治製菓の菓子ブランドを使用したアイスクリーム「明治マカダミアチョコレートアイスバー」など新商品の投入を積極的に行いました。

店頭での「明治フェア」など合同セールも全国で積極展開しています。

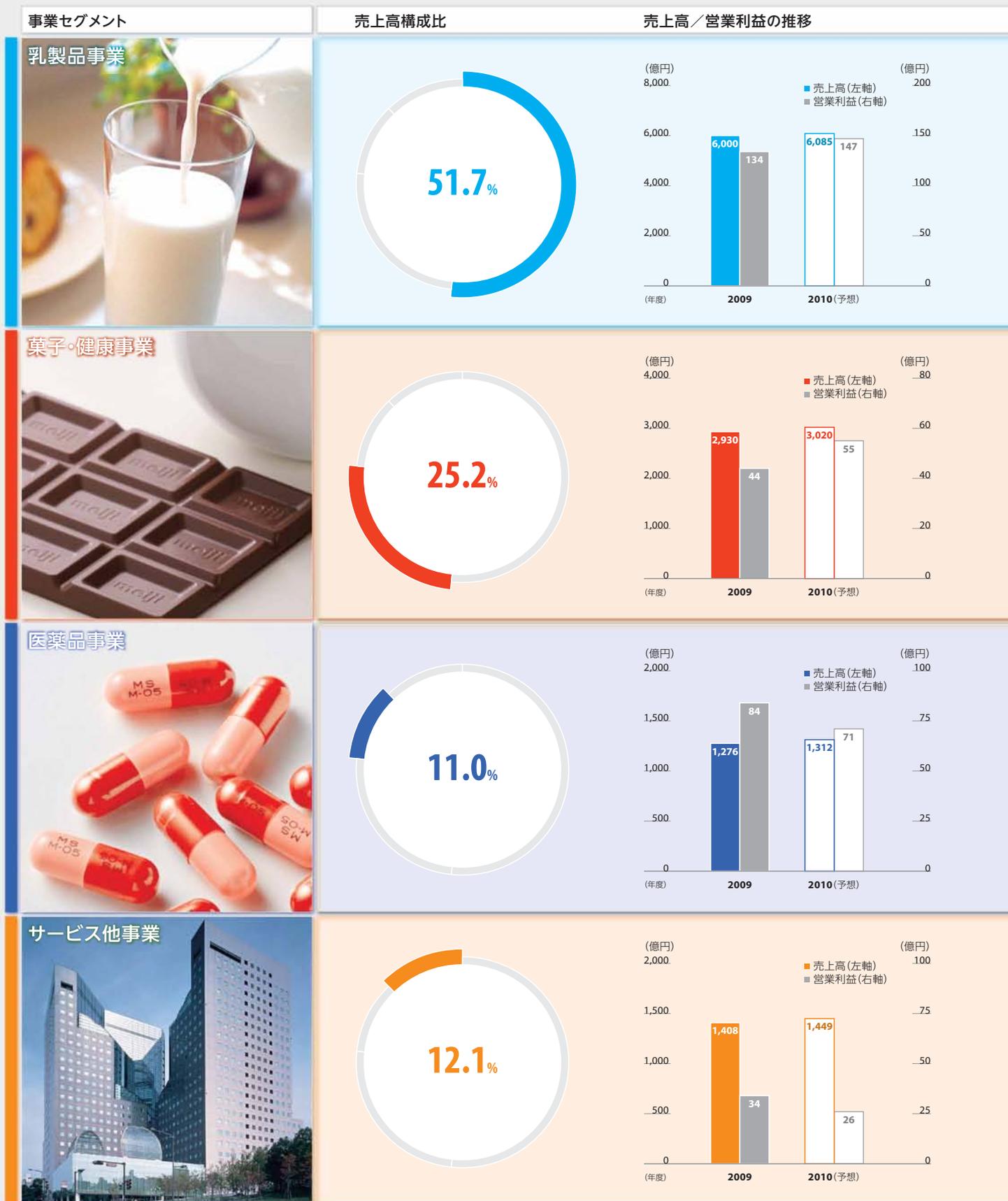
事業拡大を見据えた生産能力増強

既存事業の強化・拡大の具体的な取り組みとして、各事業で今後の事業拡大を見据えた生産能力増強に着手しました。

乳製品事業では、明治乳業関西工場の敷地内に、92億円を投じて新アイスクリーム工場の建設に着手しました(2009年12月)。アイスクリーム事業は、両社の持つ製造技術、アイデア、素材、商品開発力の活用により高いシナジー効果の創出が可能な事業です。新アイスクリーム工場に両社のノウハウを結集させ、事業拡大の拠点としていきます。

菓子・健康事業では生産能力向上を目的に、50億円を投じて明治製菓大阪工場1号館の更新(2010年3月)、また、医薬品事業ではペニシリンの生産能力増強とより高品質な製品供給を可能とするため、約40億円を投じてP.T.メイジインドネシアの設備増強(2009年9月)にそれぞれ着手しました。

営業概況 事業セグメント一覧



※ 各事業セグメントの売上高および営業利益は、セグメント間取引を含みます。

事業概要

主要なグループ会社

市乳(牛乳類・ヨーグルト等)、粉乳(コナミルク等)、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品(流動食・ヴァーム等)、畜産品等の製造・販売を行っています。

- 四国明治乳業(株)
- 東海明治(株)
- 明治油脂(株)
- 日本罐詰(株)
- 東京明販(株)
- 北海道明販(株)
- 東北明販(株)
- 東京明治フーズ(株)
- 中部明販(株)
- 金沢明販(株)
- 近畿明販(株)
- 中国明販(株)
- 九州明乳販売(株)
- 明治ケンコーハム(株)
- (株)アサヒプロイラー

菓子、砂糖および糖化穀粉等、健康機能食品(アミノコラーゲン等)、OTC医薬品(イソジン等)の製造・販売、スポーツクラブの経営等を行っています。

- (株)明治フードマテリア
- 道南食品(株)
- 蔵王食品(株)
- (株)ロンド
- 明治産業(株)
- 明治チューインガム(株)
- 岡山県食品(株)
- 四国明治(株)
- 大洋食品(株)
- (株)明治スポーツプラザ
- 東海ナッツ(株)
- スタウファー・ビスケット
- ラグーナ・クッキー
- メイジセイカ・シンガポール
- ファイブスターズ・デイリー・イングリディエンツ
- 明治制菓(上海)有限公司
- 明治制菓食品工業(上海)有限公司

医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売を行っています。

- 北里薬品産業(株)
- 大蔵製薬(株)
- P.T.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル
- タイ・メイジ・ファーマシューティカル
- 明治魯抗医薬有限公司
- テデック・メイジ・ファルマS.A.
- マボ・ファルマS.A.
- メイジセイカ・ヨーロッパB.V.

不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を行っています。

- 明治飼糧(株)
- 明治ロジテック(株)
- (株)ケー・シー・エス
- 明治ビジネスサポート(株)
- フレッシュネットワークシステムズ(株)
- (株)明治テクノサービス
- (株)ナイスデイ

中核商品、成長期待商品を伸ばす一方、
新たな高付加価値商品で市場活性化を
推進し、「新・総合乳業へ向けた
競争優位の構築と強化」を目指します。

2009年度の取り組みと業績

2009年度の乳製品セグメントの売上高は6,000億円、営業利益は134億円となりました。

売上高は夏場の天候不順の影響を受けたアイスクリームや飲料が苦戦したものの、市場ニーズに適應した新商品投入に加え、値ごろ感に配慮した商品の販売が奏功したヨーグルトが年間を通して好調に推移しました。さらに粉乳、チーズ、栄養食品、マーガリン類

なども売上を伸ばしました。その結果、乳製品セグメント全体の売上高はほぼ計画水準の達成率となりました。

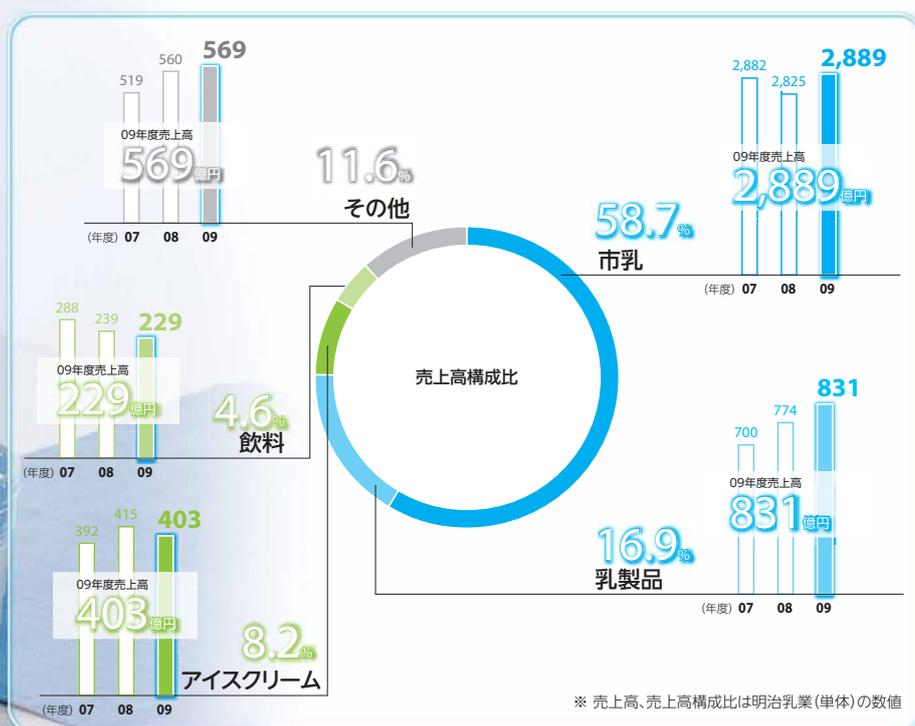
商品別には特に、店頭での積極的な販売促進活動を実施した「明治ブルガリアヨーグルト」や「明治北海道十勝スマートチーズ」に加え、世界初の固形状コナミルク「明治ほほえみ らくらくキューブ」も順調な売上推移となりました。

利益面では、原料乳コストが増加し

た半面、牛乳類の価格改定効果およびヨーグルトや粉乳などの増売効果に加え、輸入原材料の低下、原料乳コスト増に対応した容量・価格変更などが寄与しました。その結果、営業利益は計画を21%上回りました。

アイスクリームおよびマーガリンの新工場建設

関西工場の敷地内にアイスクリームの新工場棟(投資額約92億円、2011年上期生産開始予定)の建設を進めました。主力ブランドである「明治エッセルスーパーカップ」の効率的な増産ラインを構築するとともに、明治製菓が有する商品ブランド、加工技術、原料調達力などを融合し、新しいアイスクリームやフローズンデザート投入を目指します。





また、料理などさまざまな用途があるバターブレンドなどのリッチタイプや、低カロリーのヘルシータイプなど、消費者の志向の多様化に対応した特徴のある商品への需要の高まりや、内食化傾向を背景とした需要増に対応し、マーガリン新工場(投資額約48億円、2012年1月生産開始予定)の建設にも着手しました。

2010年度の業績見通しと重点テーマ

2010年度の見通し

2010年度の乳製品セグメントの売上高は前年度比1.4%増の6,085億円、営業利益は同9.6%増の147億円の見通しです。

「新・総合乳業」の確立を目指す

乳製品事業では当面のテーマとして、単に事業の幅や品ぞろえを拡大するのではなく、まず、事業ドメインごとにNo.1事業を複数創り上げるとともに、事業同士の強いつながりによってシナジーを創出し、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る「新・総合乳業」を目指します。

デフレ進行下での成長戦略の徹底

事業別成長戦略として特に、「明治ブルガリアヨーグルト」「明治プロビオヨーグルトLG21」「meiji Yoplait」を3本柱とするヨーグルト事業の拡大、高付加価値の「らくらくキューブ」の普及強化、高齢化社会に対応した流動食の販売強化などに注力します。

コスト改革の推進

乳製品セグメントでは、市乳工場の操業度が利益に影響します。そこで工場の製造ロス低減や稼働率アップに努め、生産性の向上を図ることでコスト低減につなげていきます。また、販売子会社が担当する物流・配送業務の収益改善策として、チルド事業に注力します。さらに、原材料調達、商品企画、販売費などゼロベースでコスト改革に取り組みます。

海外展開の推進

全明治グループとして海外展開を推進する中、乳製品については、市乳、ヨーグルト、流動食、コナミルク、プロセスチーズ、アイスクリームなどを中国、タイといったアジア市場を中心に普及させていきます。

ヨーグルト事業、第3の柱「meiji Yoplait」

コンセプトは「Joy & Fun!! 食は楽しい」

明治乳業は、ヨーグルト業界世界第2位のYoplaitグループと業務提携し、「Joy & Fun!! 食は楽しい」をコンセプトとする新ブランド「meiji Yoplait」を創設しました。2010年3月から順次、新商品の投入を開始しており、第一弾として、フルーツヨーグルトをチューブタイプの容器に入れた、スプーンいらずの新しいタイプのヨーグルト「グルト!」と、甘みと酸味のバランスが良い2種類のフルーツをふんだんに配合した「ぞっこんヨーグルト」を発売しました。

当社は、「ヨーグルトの正統」として評価を得ている「明治ブルガリアヨーグルト」、ヨーグルトの機能が注目される契機となった、「明治プロビオヨーグルトLG21」などのブランド商品を有し、ヨーグルトの分野で常に新しい市場を創造してきました。日本のヨーグルト市場(約2,800億円)で、当社の売上は年間1,000億円を超え、国内トップの地位にあります。今後のさらなる飛躍のために、伸長著しいソフトヨーグルトのカテゴリーに「meiji Yoplait」を投入し、これまでになかった食の価値を提案し、新たな市場を創っていきたく考えています。そして、この新ブランドをヨーグルト事業の第3の柱に育てていきます。



チョコレート群のシェアアップ、
主力商品の拡大、新商品の育成に
注力するとともに、収益構造の
さらなる改善を推進します。

2009年度の取り組みと業績

2009年度の菓子・健康セグメントの売上高は2,930億円、営業利益は44億円となりました。

菓子事業では、「明治ミルクチョコレート」のブランドマーク変更や新商品「チップチョップ」などの投入を機にマーケティングや販売を強化した結果、主力のチョコレート群は過去最高の売上を更新しました。また、健康事業では、「アミノコラーゲン」「ザバス」が

好調に推移するとともに、新型インフルエンザの流行を背景に「イソジン」が大幅に伸長しました。しかし、一層の個人消費低迷やデフレ進行などにより、昨年秋以降、極端に市場が冷え込む厳しい環境の中、ガムやキャンデーなどチョコレート以外の菓子が総じて不振となり、菓子・健康セグメントの売上高は計画を6.1%下回りました。

営業利益は、菓子事業の収支構造改善や品種構成による原価低減などに

より前年を超える黒字を確保したものの、売上低迷や拡売対策費の増加などにより、計画を11.9%下回りました。

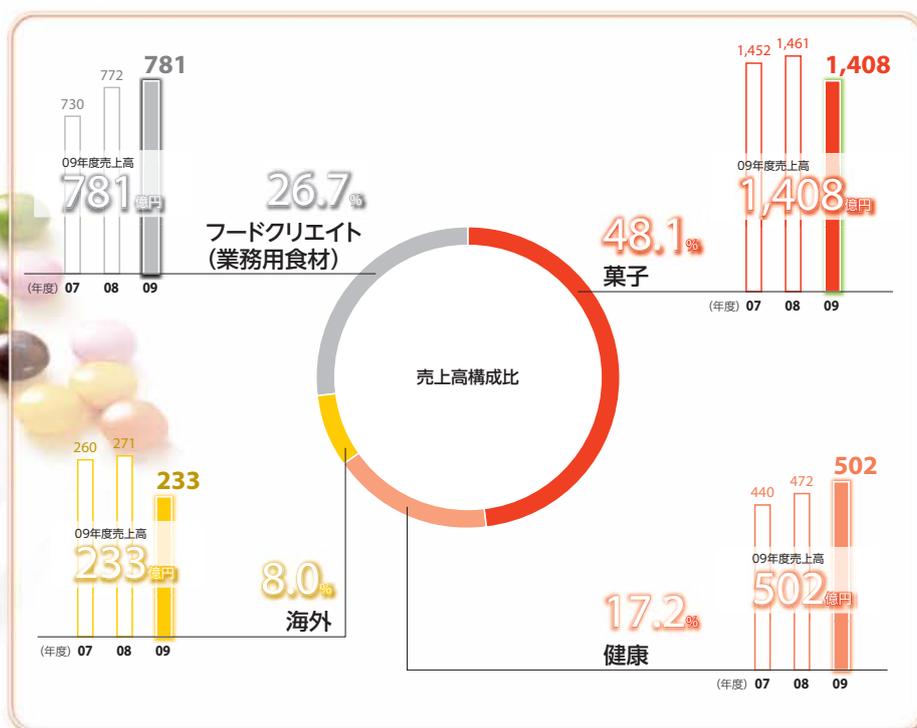
大阪工場の生産能力強化

「既存事業の強化・拡大」策の一環として、1955年に建設した大阪工場1号館を生産性の高い新工場に建て替えるため、約50億円の設備投資を開始しました。

2010年度の業績見通しと重点テーマ

2010年度の業績見通し

2010年度の菓子・健康セグメントの売上高は前年度比3.0%増の3,020億円、営業利益は同24.8%増の55億円の見通しです。





市場環境を見据えた商品開発・販売戦略の推進

好調なチョコレート事業で、看板商品である「明治ミルクチョコレート」の売上増加に一層注力するとともに、「チップチョップ」などを新たな大型主力ブランドとして育成します。また、ガム事業では期待の新品「MINTZ」などでシェアアップを図ります。健康事業では、「アミノコラーゲン」「ザバス」「イソジン」などカテゴリートップ商品の売上を伸ばし、今後の成長期待ブランドである「パーフェクトプラス」や「銀座カリー」の拡販も推進します。

コストの徹底見直し

大きな収益圧迫要因となっている原材料高騰とデフレ進行の影響を克服

するため、生産プロセスの合理化、返品ロスの削減、宣伝費の効率化などコストの徹底見直しを行います。

拠点を活用した海外事業の基盤強化

米国子会社「スタウファー・ビスケット」を通じ、日本のロングセラー商品「きのこの山」「たけのこの里」を米市場に投入するなど、米国にはない斬新なチョコスナック菓子により、「meijiブランド」の浸透を図ります。

また海外では、経済成長著しい中国・アジア市場にも注目しています。目下のところ、中国のチョコレート市場は緩やかな成長段階にあり、今後は乳製品事業とも連携し、現地拠点を活用した市場開拓を推進します。さらにチョコレートのみならず、市場ニーズ

をとらえた菓子・ヘルスケア商品の販売体制を確立し、海外事業の拡大を目指します。

業務用ビジネスの拡大とスイーツ事業の展開促進

外食産業の市場縮小を背景に、業務用ビジネスも厳しい環境下にありますが、独自の技術力を強みに主要顧客への提案営業および新規顧客の開拓に注力します。また、新設の「スイーツ事業推進部」主導のもと、チルド・半生・フローズンの領域で新品目を具体化していきます。



新食感のチョコチップスで市場を活性化

チョコとうま塩の“やみつき”チップス「チップチョップ」を発売

2009年8月、薄いチップスの中からチョコがでてくる新食感のチョコチップス「チップチョップ」を発売しました。三角形にカットした一口サイズのチップス形状で、手につかずサクパリッ。スナック生地の上にまぶした塩と、中に閉じ込めたチョコの甘さのバランスも絶妙、つついあどひくおいしさで、チョコレート・スナック両ユーザーの獲得を狙った商品です。

2009年度秋季新品で売上No.1に

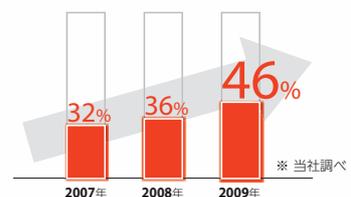
「チップチョップ」は発売と同時に人気を博し、2009年秋の菓子新品売上でNo.1となりました。その影響もあって、2009年秋の菓子新品市場における明治製菓のシェア(当社調べ)は46%(2008年秋36%)に上昇しました。

「チップチョップ」はその後も人気商品となっており、2010年5月、よりチョコの味わいを感じられるよう、チョコと塩のバランスをブラッシュアップしました。



「チップチョップ」

秋季「新製品」明治製菓シェア



感染症・中枢神経系疾患領域における事業
基盤強化とジェネリック医薬品の拡大を軸に、
国際展開力を有する「スペシャリティ&ジェネ
リック・ファルマ」として社会に貢献します。

2009年度の取り組みと業績

2009年度の医薬品セグメントの売上高は1,276億円、営業利益は84億円となりました。

医療費抑制策や農薬・動物薬における申請・登録審査基準の厳格化などを背景に、厳しい事業環境となりました。しかし、売上高は、抗菌薬「オラペネム」と抗うつ薬「リフレックス」の2新薬の投入に加え、ジェネリック医薬品では抗菌薬「バンコマイシン MEEK」やカルシウム拮抗薬「アムロジピン 明治」などが寄与しました。また、インフルエンザ関連製品も拡大し、農薬・動物薬の

売上減少および為替の影響を補い、売上計画を0.7%上回る結果となりました。

営業利益は、新薬投入効果による品種構成の改善やジェネリック医薬品の伸長、販売費の効率化などで、新薬の販促費・研究開発費の負担増を吸収し、計画を1.5%上回りました。

2010年度の業績見通しと重点テーマ

2010年度の業績見通し

2010年度の医薬品セグメントの売上高は薬価改定の影響（60億円の減収・

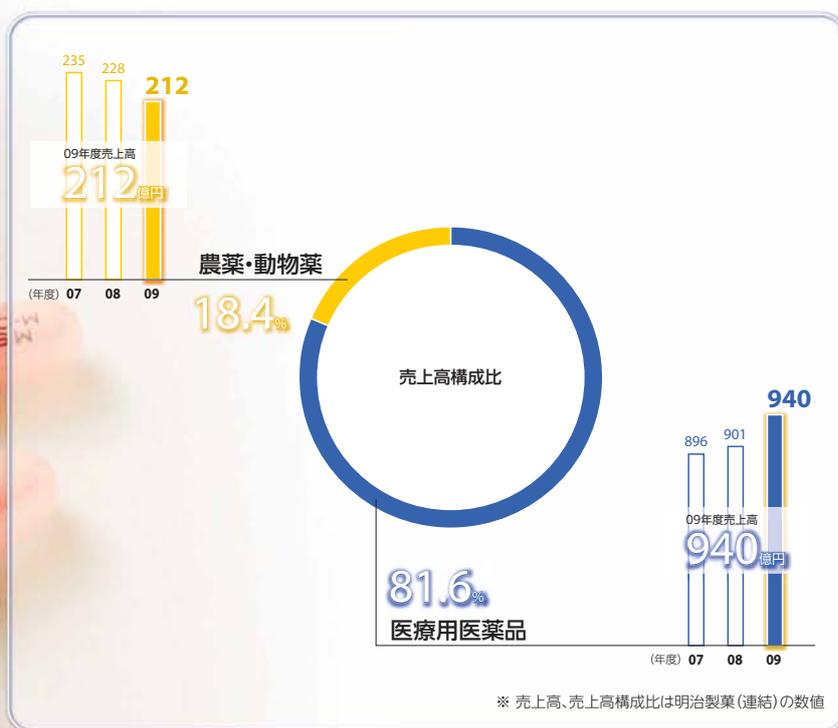
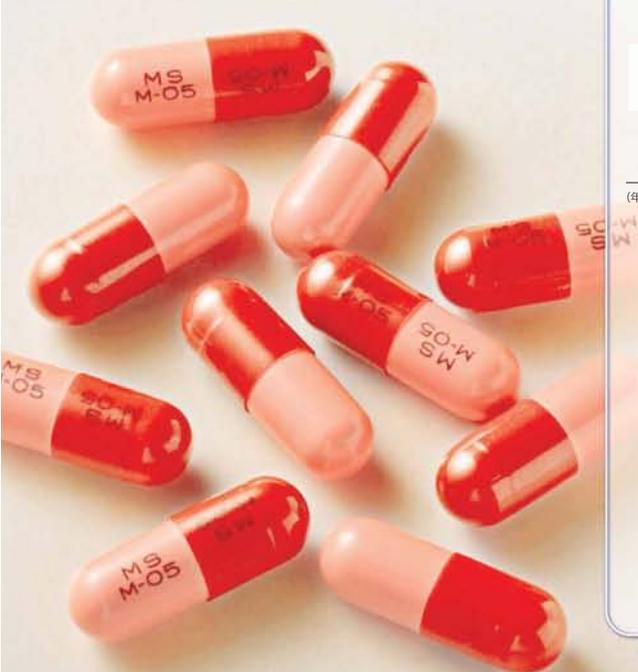
減益要因）を最小限に抑え、前年度比2.8%増の1,312億円を予想しています。営業利益は、前年度比16.3%減の71億円を見込んでいます。

新製品・ジェネリック品の拡大

2009年度に投入した「リフレックス」の売上90億円達成に向け、中枢神経系の専任MR（医療情報担当者）の増員を進めます。一方、大型医薬品の特許切れが相次ぐ中、利便性（製剤技術）・品質・安定生産・情報提供力などを強みとするジェネリック医薬品のシェア拡大を目指します。さらに、新製品とジェネリック医薬品の製品ラインアップによる重点顧客への品揃え強化と顧客満足度向上にも注力します。

事業基盤強化に向けた研究開発体制の強化

事業基盤を強化するためには、製品



※ 売上高、売上高構成比は明治製菓（連結）の数値



パイプラインを充実させていくことが重要です。

医療用医薬品の研究開発については、短期・中期・長期の視点で、自社創薬研究に加えて、ライフサイクルマネジメント(適応拡大・新用途・新投与経路・配合剤などの開発)、導入開発によるリスク分散型研究開発ポートフォリオの構築を図っていきます。また、得意領域である感染症疾患においては、難治化する感染症への新たなアプローチとして、長期的な展望に立って、抗体医薬研究にも取り組んでいきます。

それらを着実に推進するため、研究開発のポートフォリオやリソースマネジメント、アライアンス(販売提携・導入開発提携・研究提携・アウトライセンス)を一元的に推進する組織を設置すると

同時に、創薬研究やライフサイクルマネジメント開発の強化に向けた組織再編を実施しました。

さらに、自社創薬品のグローバル展開を見据え、海外開発体制の構築と海外上市に向けたパートナーの探索機会拡充を図るため、米国に駐在員事務所を設置するなど、「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、持続的な成長を目指します。

海外における新市場開拓の推進

抗生物質製剤「メイアクト」と関節機能改善薬「アダント」を中心に、海外グループ会社の現地販売力強化に取り組みます。また、ロシア、ベトナム、中国、韓国などでの市場開拓を推進します。

コストダウンの徹底

インドネシア子会社へのペニシリン生産拠点集約やジェネリック医薬品製造におけるタイ・中国子会社の活用といった最適生産体制の構築に加え、低コスト製法の確立、主力品目の内製化、安価原材料調達などにより、徹底した原価低減を図ります。

農薬・動物薬の収益力早期改善

主力商品「オリゼメート」(いもち病防除剤)の一層の原価低減を図るとともに、「ザクサ液剤」(除草剤)や新規家畜用抗菌剤など新製品の早期上市・市場浸透に努めることで、農薬・動物薬事業の収益基盤強化を図ります。



待望の新薬発売

「オラベネム」

～小児感染症領域の難治例に効果～

近年、通常の抗生物質では効かない耐性菌が増えています。こうした中、「オラベネム」は他の抗生物質耐性の肺炎球菌やインフルエンザ菌に対して強い抗菌力を有しており、耐性菌の検出頻度が高く治療に難渋する小児の中耳炎・副鼻腔炎・肺炎の3疾患に適応症を絞って製造販売承認を取得しました。



抗菌薬「オラベネム®小児用細粒10%」

「リフレックス」

～中枢神経系領域の大型新薬～

日本初の『ノルアドレナリン作動性・特異的セロトニン作動性抗うつ薬』(NaSSA: Noradrenergic and Specific Serotonergic Antidepressant)というユニークな作用機序を持つ薬剤であり、1日1回就寝前服用の簡便な用法でうつ病・うつ状態に対する効果の早期発現と優れた有効性を併せ持つ薬剤です。



抗うつ薬「リフレックス®錠15mg」

各事業において、
売上の維持・拡大、
損益の改善を
目指します。

2009年度の業績

2009年度のサービス他セグメントの売上高は1,408億円、営業利益は34億円となりました。売上高は飼料事業における配合価格の引き下げ、ビル賃貸事業の一部賃料値下げなどがあったものの、その影響は想定範囲にとどまり、計画を0.6%上回りました。

営業利益は、燃料価格の低下と飼料穀物相場の落ち着きにより、計画を20.6%上回りました。

2010年度の見通し

2010年度のサービス他セグメントの売上高は、新規連結子会社の増加により、前年度比2.9%増の1,449億円を見込んでいます。しかし、営業利益は飼料事業の不透明感を織り込み、前年度比23.7%減少の26億円を予想していません。各事業において、引き続き売上の維持・拡大、損益の改善に取り組みます。



川崎「ソリッドスクエア」



明治ロジテック配送車



明治グループをもっと知っていただくために

明治グループを もっと知っていただくために

- 24 研究開発
- 26 明治グループの海外ネットワーク
- 28 CSR活動
- 32 コーポレート・ガバナンス、内部統制
- 34 役員一覧

研究開発

各事業において長年蓄積してきた基盤技術、商品開発力、薬品開発力、生産技術、品質分析力、知的財産、情報など、「食と健康」に関するあらゆる技術・ノウハウを共有し、「おいしさ・楽しさ・健康・安心」で一步先を目指しています。

乳製品事業

乳製品事業の研究開発体制は、「食品開発研究所」「食機能科学研究所」「技術開発研究所」の3研究所と「研究企画部」から構成され、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術などに関する総合的な研究をもとに、新商品の開発を行っています。

コア技術である発酵技術、プロバイオティクス技術、栄養設計技術、乳化技術のさらなる応用発展を図るとともに、国内外の研究機関との研究開発協力・提携も活発に行い、「明治おいしい牛乳」に代表されるような、「食」の新しい価値の創造を目指しています。

2009年度の乳製品事業では、食の新しい価値を創造し、あわせてお客さまが安心して召しあがっていただけるよう、総合的な基盤技術研究をもとに、新商品の積極的な開発研究を行い、研究開発費として47億円を計上しました。

なお、乳製品事業の各研究分野の論文をホームページにて一部紹介しています。

http://www.meinyu.co.jp/r_d/library/index.html

菓子・健康事業

菓子・健康事業の研究開発体制は、「食料健康総合研究所」において、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、機能性素材の開発と評価試験など、幅広い研究開発に取り組んでいます。創業以来の精神「買う気であつくれ明治」のもと、お客さまの声に耳を傾け、そのニーズを把握し、ウオンツを発掘して商品の種を提案すると同時に、素材、物性などの基礎研究、栄養機能研究、製法・設備研究、おいしさ保持技術研究などに注力しています。

2009年度の菓子・健康事業では、「おいしい・楽しい」「健康」「安心」の「明治ブランド」を一層強固なものとするため、研究開発部門の要員を充実させ、34億円の研究開発費を計上しました。

なお、菓子・健康事業の各研究成果をホームページにて一部ご紹介しています。

<http://www.meiji.co.jp/blog/research/>

医薬品事業

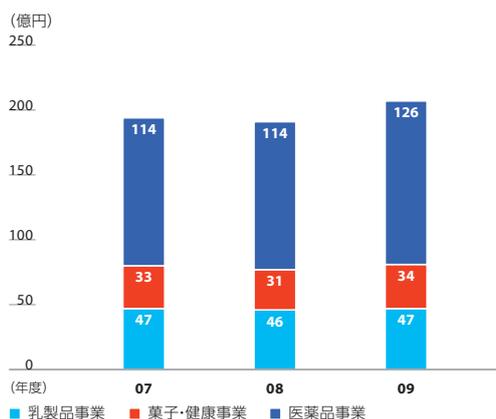
医薬品事業の研究開発体制は、「医薬研究所」「CMC研究所」「バイオサイエンス研究所」「生物産業研究所」から構成され、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファルマを目指すとともに、ジェネリック医薬品、農薬、動物薬なども視野に入れ、幅広く研究開発を行っています。

2009年度の医薬品事業では、研究開発費として126億円を計上しました。

医療用医薬品分野の開発状況

重点領域のひとつである中枢神経系領域のパイプライン拡充の一環として、2008年10月にフランスのバイオコデックス社より導入した乳児重症ミオクロニーてんかん治療薬「ME2080」は、国内における臨床第Ⅲ相試験を開始しました。国内で有効な既存治療薬がないことから、未承認薬使用問題

研究開発費





検討会議での検討結果を受け、厚生労働省が開発企業を募集していた医薬品のひとつであり、国内開発をバイオコデックス社と協力して実施しています。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」は、基礎薬理試験によってインターフェロンのC型肝炎ウイルス抑制効果を増強する作用が確認されたことから、2008年1月よりPEG-IFN(ペグインターフェロン)併用時における抗ウイルス作用の増強効果の立証に向けて、国内でのPOC(Proof of Concept)試験*を進めています。

抗うつ薬「リフレックス錠」は、適応拡大として、線維筋痛症に対する有効性、安全性を検討する目的で、前期第II相臨床試験(探索的試験)を開始しました。線維筋痛症は原因不明の全身性の疼痛疾患ですが、現在のところ根本的な治療法はなく、国内で線維筋痛症を適応として承認されている医薬品もありません。本剤は、鎮痛効果を発揮するとともに、線維筋痛症患者の睡眠障害や抑うつ状態を改善することも期待されます。

β-ラクタム系抗菌薬の不活化酵素のひとつであるメタロβ-ラクタマーゼ阻害剤「ME1071」は、カルバペネム系抗菌薬と

の合剤開発を進める中、臨床第I相試験(単回投与)を終了しました。

* POC試験：研究段階で想定した薬効がヒトでも有効性を持つことを臨床場で検証すること。

農薬・動物薬分野の開発状況

農薬事業では、申請中の新規除草剤「ザクサ液剤」および新規水稲用殺菌剤「トライ」の農薬登録取得に努めています。また、農薬登録の申請に向けて、新規殺虫剤「ME5343」と「ANM-138」の委託試験を実施しています。なお、明治製薬が開発中の農業用殺虫剤「ME5343」につきましては、2010年5月、独BASF社とライセンス契約を締結しました。安全性が高く、環境負荷の少ないことが期待される次代の殺虫剤であり、一日も早い世界市場での上市を目指します。

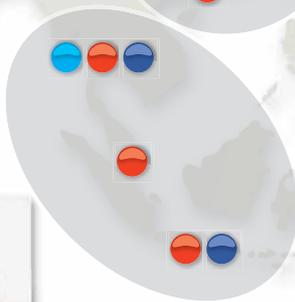
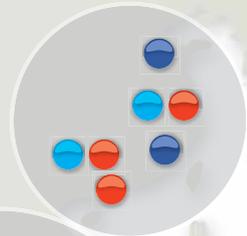
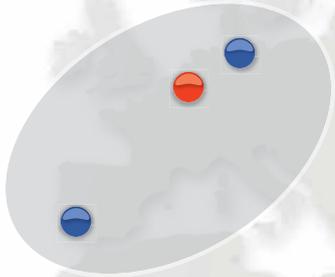
動物薬事業では、コンパニオンアニマル用薬剤である「ME4603」および「ME4617」と家畜用抗菌剤「ME4129」および家畜用新規経口剤「ME4613」の製造承認取得に努めています。

医薬品事業(医療用医薬品)の主な開発パイプライン (2010年6月現在)

開発コード	開発ステージ					剤型	薬効分類	備考
	第I相	第II相	第III相	申請中	承認			
ME2080				臨床第III相試験		経口	抗てんかん薬	導入
ME3738			臨床第II相試験			経口	C型肝炎治療薬	自社開発
REFLEX			臨床第II相試験			経口	線維筋痛症治療薬(適応拡大)	導入
ME1071		臨床第I相試験				注射	メタロβ-ラクタマーゼ阻害剤	自社開発

明治グループの海外ネットワーク

明治グループは、成長が期待される
アジア市場をはじめとして、
世界各国のお客さまに
明治ブランドをお届けしています。



乳製品事業

タイで1989年、明治ブランドの牛乳、ヨーグルトなどの生産・販売を行う合併会社、CPメイジを設立。チルド牛乳は最大のマーケットシェアを誇り、多くの人々の健康に貢献しています。

また、1994年、広州市にアイスクリームの製造販売の合併会社、広東四明燕塘乳業有限公司を設立、1997年には、上海に保健食品の調査・研究を行う会社を設立、2007年には上海と広州で粉ミルクの販売業務を開始し高い評価を得るなど、今後ますます発展し続ける中国市場へ進出。さらなる事業展開を検討しています。

豪州では、1994年、乳原料の仕入・調達を行う関連会社メイジデイリー・オーストラレイシアを設立。乳原料の供給拠点となっています。



海外で販売している粉ミルク

タイの乳製品売場



市場でのアイスクリーム売場(中国)

菓子・健康事業

輸出事業、海外での生産・販売、海外有力ブランドの輸入販売という3つの柱で積極的に海外事業を展開しています。

輸出事業ではチョコレートを中心とした菓子、健康・栄養食品をアジアなどのマーケットへ供給し、順調に業績を伸ばしています。

輸入事業では、クラフト社の欧州製チョコレート、米国スナイダース社のプレッツェル、バレンタイン限定のベルギー製高級チョコレート・ブリュイエールを中心に売上を拡大しています。

米国では100%子会社のスタウファービスケット社とその子会社のラグーナ・クッキー社を運営し、「アニマルクラッカー」などを中心に生産・販売活動を行っています。

中国では合併会社である廣州明治制菓有限公司にて「ヤンヤン」を中心に生産・販売

を1993年より行っており、2004年に中国全土への販売拡大を目指し、100%子会社の販売・マーケティング会社である明治制菓(上海)有限公司を設立。さらに2006年8月に明治制菓食品工業(上海)有限公司の工場が稼働を開始し、チョコレート製品を中心に現地で生産・販売する一貫した事業体制を敷いています。

東南アジアでは、100%子会社のメイジセイカ・シンガポールが「ヤンヤン」「ハローパンダ」を中心に生産・販売を行っており、東南アジアのみならず、米国、オセアニアなどへも輸出をしています。さらにインドネシアでP.T. セレス・メイジ・インドタマ、タイでタイ・メイジ・フードという合併会社を運営し、meijiブランドの浸透に努めています。



「ヤンヤン」

メイジセイカ・シンガポールの社屋



上海で発売のギフト



「アニマルクラッカー」



医薬品事業

1954年から抗生物質の輸出を開始し、現在では60を超える国々に「メイアクト」や「ホスミン」など meiji ブランドの医薬品を届けています。

事業の進展に伴い、1974年、インドネシアにP.T.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカルを、1979年、タイにタイ・メイジ・ファーマシューティカルを設立。両社はそれぞれの国で、医薬品・動物薬を生産・販売しているほか、日本をはじめ各国への生産拠点としての体制を確立し、医薬品・動物薬を供給しています。

中国では、1989年に汕頭経済特区明治医薬有限公司を設立し、抗生物質、抗がん剤などの生産・販売を行っています。さらに中国市場での事業拡大および醃酵原薬の生産拠点として、2004年に明治魯抗

医薬有限公司を設立しました。また欧州ではEU市場への展開の拠点として、1991年、スペインにテデック・メイジ・ファルマS.A.を設立し事業拡大を図っています。

特に近年においては、P.T.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカルの製造設備を増強し、GMP(医薬品等の製造管理および品質管理の基準)によって他の医薬品との交互生産が認められていないペニシリン製剤に関する生産拠点化を進めています。高品質で安定した生産体制を確立するとともに、コスト競争力強化により、他社からの製造受託も視野に入れています。また、ジェネリック医薬品の普及拡大に伴い、タイ・メイジ・ファーマシューティカルでは、ジェネリック医薬品製剤の明治魯抗医薬有限公司では、同原薬の生産強化に取り組んでいます。

明治魯抗医薬の社屋



P.T.メイジ・インドネシアの社屋

「メイアクト」



明治グループは、「食と健康」にかかわる事業に取り組む者として、社会から、そしてお客さまから信頼される企業であり続けるために、社会や環境に配慮したCSR（企業の社会的責任）に基づく経営を行っています。

品質

明治グループでは事業ごとに、その特性に合わせた品質管理システムを構築しています。

乳製品事業

乳製品事業では、デリケートな乳を扱いながら、いかにお客さまに「安全・安心・おいしさ」をお届けするかを念頭に品質管理しています。法令の遵守や製品の安全性に関して万全を期することはもちろんのこと、お客さまが当社製品に期待する安心や満足にも応えられるよう、2007年に独自の品質保証システム「明治クオリアス」を制定し、全社全部門で運用することによって「お客さまに約束する品質」を実現しています。

「明治おいしい牛乳」について、「お客さまに約束する品質」を守るために各工程で実行している業務内容

約束

1

生乳本来の
自然でさわやかな香り

約束

2

生乳本来の
ほのかな甘み

約束

3

生乳本来の
まろやかなコクはそのままに
すっきりとした味わい



開発・設計

原料となる生乳のサンプルを定期的に収集し、検査機器と研究員の味覚・嗅覚による風味の分析・検査を実施しています。



調達

原料となる生乳は、工場の受入時にも風味の検査を行い、原料として適しているものだけを使用しています。生乳の品質を維持・改善するための取り組みをしています。



生産

明治乳業独自のナチュラルテイスト製法により製造しています。ナチュラルテイスト製法とは、加熱殺菌による風味の変化を抑え、生乳本来のおいしさに限りなく近づける製法です。



物流

運送中の温度変化や衝撃によって、品質を損ねることのないよう、温度レコーダーや緩衝装置を設置している配送車を導入するなどの取り組みを行っています。



販売・コミュニケーション

スーパー・量販店などの店頭では、お客さまが識別しやすく、お求めいただきやすい売場づくりの提案をしています。



菓子・健康事業

菓子・健康事業では、創業以来の精神である「買う気であつくれ明治」を品質方針として、「食品文化の向上」「栄養保健の増進」「家庭での団らん」などのお客さまへの貢献を掲げ、食品衛生法やISOをもとにした品質保証体制(M-QMS: Meiji Quality Management System)を構築し実践することにより、「安全・安心・おいしさ」を提供しています。

工場・グループ会社から生産委託先まで品質管理を徹底

● ライン上の検品

製造ラインでは、成型後や包装前後などいろいろなポイントで、品質保証機器と目視を組み合わせて検品を行います。X線異物検出機・金属検出機・重量選別機・賞味期限印字確認装置などの品質保証機器があります。



X線異物検出機



金属検出機



重量選別機



目視検品



賞味期限印字確認装置

● 品質保証室

衛生管理・品質管理体制の構築、出荷検査、分析(原料・製品)、賞味期限管理、日々のサンプル保管など、工場が品質保証に全員で取り組むための中心組織として活動しています。



● 品質パトロール

各工場・グループ会社・生産委託先の品質保証体制を定期的に点検し、問題が見つければ改善します。これは、品質パトロールと呼んでいるPDCAサイクルを活用したより良い工場づくりの仕組みで、M-QMSには必要不可欠です。



医薬品事業

医薬品は、開発から製造、出荷、副作用の情報収集や製品情報の提供などについて、厚生労働省により厳しい基準が定められています。医薬品事業では、顧客重視の一貫したポリシーと行動指針のもと、「患者さんのため」を第一に考え、医療関係者や患者さんが安心して使用できる医薬品の提供に努めています。また、農業・動物薬事業においても使用者や医療関係者が安心して使用できる高品質の製品をお届けしています。

安心して使ってもらえる“くすり”を確実にお届けする

● クリーンな環境で製造

医薬品は高い清浄度を保った環境のもとで、最新鋭の設備を使って製造されています。



● 絶対に見逃しません

良い薬をお届けするために真剣な検査を行います。人の心がこもった目は、装置では検出することができないものまで発見します。



● 厳しい品質規格

製造された医薬品は高度な分析機器を用いて、品質を検査します。明治独自で定めた厳しい品質規格に合格した製品だけが出荷されます。



環境

明治グループ全体で省資源・省エネルギー活動に取り組んでおり、省エネ設備の導入・生産設備の改善・CO₂排出量の少ないエネルギーへの転換などを積極的に推進しています。

明治製菓

● 廃棄物削減の取り組み

明治製菓単体では廃棄物排出量が前年度よりやや増加しましたが、リサイクル率は向上し、最終処分量は削減されました。菓子3工場では、廃棄物をすべてリサイクルしており、最終処分量ゼロを継続中です(ゼロ・エミッション)。グループ全体での排出量はほぼ前年並みでした。

廃棄物総量とリサイクル率の推移



● 省エネルギー・CO₂削減の取り組み

徹底した省エネ策として、全社で省エネルギー設備の導入や設備運転の効率化などを継続して実施することにより、エネルギー使用量は明治製菓単体で前年度より4.7%、グループで2.0%削減することができました。また、CO₂排出量も明治製菓で前年度より3.3% (90年比30.8%)、グループ全体で2.9%減少しました。

エネルギー使用量の推移



CO₂排出量の推移



明治乳業

● 廃棄物削減の取り組み

明治乳業単体の2009年度の廃棄物量とリサイクル率は、2008年度と比較してそれぞれ約1,890トン増加、0.9%低下という結果になりました。物量については、新工場の立ち上がりや牛乳ピンの切り替えが影響しています。

廃棄物総量とリサイクル率の推移



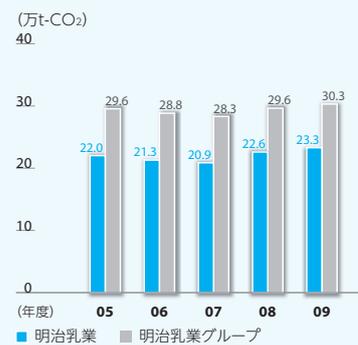
● 省エネルギー・CO₂削減の取り組み(工場)

グループ全体で燃料を重油から都市ガスに転換するなど、省エネルギーに努めています。エネルギー使用量は前年比103.6%と増加しました。CO₂排出量も前年比102.3%と増加していますが、これは、加工乳製品の増産・高齢化社会へ対応する商品の増産・海外向けコナミルクの増産など、生産物量の増によるものです。今後とも社会的要請に的確に応えながら、省エネルギー・CO₂排出削減に努めていきます。

エネルギー使用量の推移



CO₂排出量の推移



※ 明治乳業グループは2007年を基準年としてCO₂削減に取り組んでいます。

情報

情報管理を推進する専門委員会を設置することにより、個人情報・機密情報を適切に取り扱う体制を整備しています。

明治製菓「情報管理委員会」

情報セキュリティ・個人情報保護・ディスクロージャー推進を情報管理として取りまとめ、CSR活動の重点分野のひとつとして、情報管理体制の強化を推進しています。

明治乳業「情報セキュリティ委員会」

全社の情報セキュリティの維持・向上を推進するため、体制の確立と統制を図るとともに、事故発生状況の確認・再発防止策の検討などを行っています。

個人情報保護の対応

特に個人情報の保護については、お客さまの個人情報の重要性を認識し、個人情報保護に関する法令や各種規範を遵守のうえ、「個人情報保護規定(明治製菓)^{*1}」や「個人情報保護方針(明治乳業)^{*2}」を制定しグループ全体で取り組んでいます。

なお、詳細については下記URLを参照ください。

※1 URL: <http://www.meiji.co.jp/privacy/protection.html>

※2 URL: <http://www.meinyu.co.jp/privacy/index.html>

コンプライアンス

企業行動憲章の制定、コンプライアンス活動推進者の任命、また従業員からの相談などを受け付けるコンプライアンス相談窓口の設置など、グループを挙げてコンプライアンス意識の醸成・定着に向けた活動を推進しています。従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持って業務を遂行するよう取り組んでいます。

リスクマネジメント

平常時においては、リスクの発生を未然に防止するための活動を行うとともに、緊急事態発生時には、迅速かつ適切に対応し、お客さま・社会・事業への影響を最小限に抑えるリスクマネジメント体制の充実を図っています。

明治製菓では、さまざまなリスクに全社で組織横断的に対応するため、製品・環境・コンプライアンス・情報・災害など10種類のリスクに関する通常リスク管理や緊急事態発生時の対応体制を整備しています。

緊急事態発生時には社内基準に基づいて「緊急対策本部」や「全社危機管理会議」を設置し、原因究明、二次被害の防止、外部への速やかな情報開示など、適切な対応が取れる体制を整えています。

明治乳業では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス活動を一体化し、全社的な体制の構築を図るため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス意識の醸成、リスクマネジメント活動を推進しています。緊急事態発生時の迅速かつ適切な対応はもとより、重大な影響を及ぼす緊急事態の未然防止を図るため、従業員一人ひとりが「リスクの棚卸し」を行い、解決に向けた部署ごとの年度計画を策定・実行することにより、職場・事業所に潜むリスクを早期に発見、予防する取り組みに注力しています。



明治グループ CSR報告書2010

明治グループのCSRに関する具体的な取り組みについては、「明治グループ CSR報告書2010」(2010年7月発行)をご覧ください。また、当社ホームページでもご紹介しています。

<http://www.meiji.com/csr/index.html>

コーポレート・ガバナンス

組織体制と運営状況

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業会社を置く体制をとっており、前ページの組織体制でグループ運営を行っています。経営と執行の責任を明確化しそれぞれの機能を十分に発揮するため、執行役員制度を導入し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

取締役会は社外取締役2名を含む10名から構成され、月1回程度開催しています。取締役会規程に基づき、当社グループの経営方針、経営戦略およびグループ企業の経営指導、監督にかかわる重要な意思決定を行っています。また、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、社外取締役を起用し各取締役の任期を1年としています。

経営戦略会議は社長の諮問機関として、社内取締役で構成され、業務執行に関する全般的な重要事項を審議する機関という位置づけで、月2回程度開催しています。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部監査部門(監査室)と月1回程度の連絡会を開催し情報の共有化と連携を図りつつ、より公正な監査を実施できる体制を整えています。また、監査室では専任スタッフによる内部監査が行われています。会計監査については、2010年3月31日に終了した連結会計年度においては、監査法人不二会計事務所により監査を受けています。同監査法人は、2010年6月29日開催の第1回定時株主総会の終結をもって任期満了となり退任したため、当社は同株主総会において新たに会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しています。

なお当社では、取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の業績評価と報酬について検討する「報酬委員会」を、それぞれ社外取締役2名・社内取締役2名の計4名体制で設置しています。

役員報酬等

当社の役員の報酬等の額は外部調査会社データにおける他社水準を参考として、会社業績、個人業績評価に基づき算定しています。算定した報酬の額は、報酬委員会に諮ったうえで、取締役会でこれを決定しています。

- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	173	173	8
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	2
社外役員	28	28	4
合計	230	230	14

(注) 1 取締役の報酬等の額は、当社定款の附則により、年額10億円以内と定められています。

2 監査役の報酬等の額は、当社定款の附則により、年額3億円以内と定められています。

内部統制システム

基本的な考え方

当社グループは食と薬に関する事業を営み、多くのお客さまに商品、サービスを提供しています。当社は2009年4月に掲げた明治グループ「企業行動憲章」のもと、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、内部統制システムの構築に努めています。

役員一覧

明治ホールディングス株式会社の役員一覧



代表取締役社長

佐藤 尚忠

(兼 明治製菓(株)代表取締役社長)



代表取締役副社長

浅野 茂太郎

(兼 明治乳業(株)代表取締役社長)

取締役執行役員 経営企画・経理財務管掌

高橋 昭男

(兼 明治製菓(株)代表取締役副社長)

取締役執行役員 人事総務・IR広報管掌

永田 毅

(兼 明治乳業(株)取締役専務執行役員)

取締役

田中 要

(兼 明治乳業(株)代表取締役副社長)

取締役

松尾 正彦

(兼 明治製菓(株)取締役専務執行役員)

取締役

塚西 治信

(兼 明治製菓(株)取締役専務執行役員)

取締役

井原 昇一

(兼 明治乳業(株)取締役専務執行役員)

取締役(社外)

矢嶋 英敏

取締役(社外)

佐貫 葉子

常任監査役(常勤)

川島 浩一郎

監査役(常勤)

森島 知夏男

(兼 明治製菓(株)監査役(常勤))

監査役(社外)

宮本 晶二

(兼 明治乳業(株)監査役(社外))

監査役(社外)

山口 健一

(兼 明治製菓(株)監査役(社外))

執行役員 人事総務部長

高橋 秀樹

(兼 明治製菓(株)取締役常務執行役員)

執行役員 経理財務部長

平原 高志

(兼 明治乳業(株)執行役員)

執行役員 事業再編推進部長

谷中 孝章

(兼 明治乳業(株)執行役員)

執行役員 経営企画部長

左座 理郎

(兼 明治製菓(株)執行役員)

※ 明治製菓・明治乳業の役員体制については、各社のホームページにてご覧いただけます。



財務セクション

- 36 連結財務サマリー
- 38 2009年度の連結業績回顧と分析
- 42 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書
- 45 連結株主資本等変動計算書
- 46 連結キャッシュ・フロー計算書
- 47 連結財務諸表の注記
- 61 独立監査人の監査報告書

連結財務サマリー

	百万円 (別途記載のものを除く)							
	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業
会計年度								
売上高	¥ 368,865	¥ 721,833	¥ 364,018	¥ 725,024	¥ 382,429	¥ 710,908	¥ 393,853	¥ 702,750
売上原価	213,626	524,253	206,231	522,970	213,069	515,712	220,942	502,635
販売費及び一般管理費	147,367	181,899	148,869	182,637	152,869	175,205	160,276	176,517
営業利益	7,881	15,680	8,717	19,415	16,460	19,989	12,584	23,597
経常利益	8,243	15,747	8,503	19,081	16,160	20,179	12,627	23,421
当期純利益(損失)	348	7,949	(8,240)	9,722	8,678	10,055	5,480	13,708
設備投資額	16,537	24,546	19,827	20,527	14,394	20,147	17,395	20,798
減価償却費	13,892	20,324	14,750	19,734	14,976	19,664	14,655	18,915
営業活動による キャッシュ・フロー	6,663	25,788	16,731	34,519	19,513	31,256	17,318	37,123
会計年度末								
総資産	¥ 330,059	¥ 364,957	¥ 339,848	¥ 357,592	¥ 348,281	¥ 361,134	¥ 351,514	¥ 383,560
純資産	156,990	91,892	147,445	100,026	160,659	112,695	162,763	146,044
1株当たり情報(円、米ドル)								
当期純利益(損失)	¥ 0.79	¥ 26.74	¥ (21.53)	¥ 32.73	¥ 22.41	¥ 33.86	¥ 14.39	¥ 42.81
純資産 ^(注2)	403.33	310.23	377.78	337.86	413.53	380.85	419.62	437.45
配当金 ^(注3)	7.00	6.00	7.00	6.00	10.00	7.00	7.00	10.00
レシオ(%)								
自己資本当期純利益率(ROE)	0.2	9.1	—	10.1	5.7	9.5	3.5	10.7
総資産利益率(ROA)	0.1	2.2	—	2.7	2.5	2.8	1.6	3.6
その他								
従業員数(人)	6,546	7,482	6,299	7,370	6,303	7,185	6,275	7,054

注) 1. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2010年3月31日の為替レート(1米ドル=93.04円)を使用しています。

2. 1株当たり純資産=(純資産総額-少数株主持分)÷(発行済株式数-自己株式数)

3. 2009年4月1日の明治ホールディングスの設立に際し、明治製菓の普通株式1株に対して明治ホールディングスの普通株式0.1株を、明治乳業の普通株式1株に対して明治ホールディングスの普通株式0.117株をそれぞれ割当て交付いたしました。

百万円 (別途記載のものを除く)				千米ドル ^(注1) (別途記載のものを除く)					
2007年度		2008年度		2009年度			2009年度		
明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業	明治製菓	明治乳業	明治 ホールディングス	明治製菓	明治乳業	明治 ホールディングス
¥ 404,711	¥ 706,988	¥ 414,080	¥ 711,394	¥ 411,035	¥ 704,499	¥ 1,106,645	\$ 4,417,835	\$ 7,572,010	\$ 11,894,302
234,228	516,325	246,110	522,659	238,480	504,994	734,665	2,563,199	5,427,716	7,896,230
157,827	174,400	157,261	174,696	161,720	181,930	343,194	1,738,180	1,955,395	3,688,676
12,725	16,262	10,798	14,037	10,835	17,575	28,786	116,455	188,898	309,395
11,701	16,065	9,608	13,923	11,058	17,281	28,316	118,853	185,740	304,344
6,240	9,226	2,556	5,933	4,790	8,382	13,088	51,485	90,090	140,676
21,783	41,498	18,482	21,219	19,231	12,489	30,546	206,699	134,232	328,320
15,508	20,927	17,331	18,695	18,200	19,492	39,087	195,622	209,503	420,118
13,525	18,542	22,424	16,991	15,865	34,220	47,707	170,526	367,799	512,766
¥ 348,609	¥ 390,192	¥ 330,878	¥ 393,169	¥ 347,311	¥ 390,807	¥ 730,044	\$ 3,732,931	\$ 4,200,424	\$ 7,846,563
155,111	147,425	144,854	147,303	145,730	149,263	297,771	1,566,318	1,604,293	3,200,469
¥ 16.46	¥ 28.08	¥ 6.74	¥ 18.06	¥ 12.64	¥ 25.52	¥ 177.73	\$ 0.136	\$ 0.274	\$ 1.910
399.01	441.73	369.09	441.39	369.85	447.20	3,933.05	3.975	4.807	42.273
7.00	8.00	7.00	8.00	—	—	80.0	—	—	0.860
4.0	6.4	1.8	4.1	3.4	5.7	4.6	—	—	—
1.8	2.3	0.8	1.5	1.4	2.1	1.8	—	—	—
6,481	7,134	6,922	7,205	—	—	14,168	—	—	—

2009年度の連結業績回顧と分析

経営成績全般

事業環境

2009年度のがわが国経済は、世界景気の緩やかな回復などにより景気に持ち直しの傾向が見られるものの、雇用・所得環境の改善が進まない中、個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移しました。

損益計算書の状況

明治グループは「2009-2011年度中期経営計画」初年度である2009年度においては、主要テーマである「既存事業の強化・拡大」と「統合シナジー早期創出」のための取り組みを積極的に進めました。具体的には、新しい統一ブランドマークを

配した商品やプロダクトブランドを相互に利用した新商品の投入により新ブランドの浸透・定着を図る一方、成長事業への投資や競争力強化のためのコストダウンに注力しました。

その結果、2009年度における売上高は1兆1,066億45百万円、営業利益は287億86百万円、経常利益は283億16百万円、当期純利益は130億88百万円となりました。通期業績予想値に対する達成率は、売上高は98.5%となったものの、営業利益110.7%、経常利益108.9%、当期純利益109.1%と、計画を上回りました。また、1株当たり当期純利益は177.73円となりました。

※ 当社は2009年4月1日に明治製菓(株)と明治乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

	百万円				円
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期実績	¥ 1,106,645	¥ 28,786	¥ 28,316	¥ 13,088	¥ 177.73
達成率 (%)	98.5	110.7	108.9	109.1	

セグメント情報

	百万円						
	2010						
	乳製品事業	菓子・健康事業	医薬品事業	サービス他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
当期実績	¥ 600,078	¥ 293,086	¥ 127,628	¥ 140,872	¥ 1,161,665	¥ (55,019)	¥ 1,106,645
達成率 (%)	100.3	93.9	100.7	100.6	—	—	98.5
営業利益							
当期実績	13,418	4,407	8,480	3,405	29,711	(925)	28,786
達成率 (%)	121.2	88.1	101.5	120.6	—	—	110.7

乳製品セグメント

乳業界では、依然として飲用牛乳の消費低迷は続いていますが、値ごろ感に配慮した商品や脂肪を抑えた商品が相次いで発売されるなど、市場活性化に向けた動きが見られました。一方で低価格商品への需要シフトも進み、販売競争が激化しました。

こうした中、乳製品セグメントの売上高は、夏場の天候不順の影響を受けたアイスクリームや飲料が苦戦したものの、ヨーグルト、粉乳、チーズ、栄養食品、マーガリン類などの売上が伸長したことから、計画を上回りました。

特に、店頭での継続的なコミュニケーション活動や、積極的

な販売促進活動を実施した「明治プロビオヨーグルトLG21」や「明治北海道十勝スマートチーズ」などの主要商品群が順調に推移しました。

営業利益は、「明治プロビオヨーグルトLG21」などの高付加価値商品の拡販や、海外相場の下落による輸入原材料コストの低減などにより、計画を上回りました。

菓子・健康セグメント

菓子業界は、一層の個人消費低迷やデフレ進行などにより、昨秋以降極端に市場が冷え込む厳しい環境となりました。また、不安定な原材料価格の動向が収益に大きな影響を与え

る状況が続いています。

こうした中、菓子・健康セグメントの売上高は、市場環境の悪化を受けてチョコレート以外の菓子が苦戦、健康の好調であったものの、計画を下回りました。

菓子は、ガム・キャンデーなどの不振により計画未達となりましたが、「明治ミルクチョコレート」のブランドマーク変更や新商品「チップチョップ」などの投入を機にマーケティングや販売を強化した結果、主力のチョコレート群は過去最高の売上を更新しました。

健康は、「アミノコラーゲン」「ザバス」が好調に推移するとともに、新型インフルエンザの影響により「イソジン」が寄与しました。

営業利益は、売上の不振により計画未達となったものの、菓子の収支構造改善や品種構成による原価低減などにより前年度を超える黒字を確保しました。

医薬品セグメント

薬品業界は、医療用医薬品においては医療費抑制策の推進、また農薬・動物薬においては申請・登録審査基準の厳格化など規制・指導が強化され、引き続き厳しい環境が続いています。

このような中、医薬品セグメントの売上高は、新薬2製品、ジェネリック医薬品、インフルエンザ関連製品が寄与、農薬・動物薬及び為替の影響を受けた海外事業の不振を補い、計画どおりとなりました。

新薬では抗菌薬「オラベネム」、抗うつ薬「リフレックス」が、またジェネリック医薬品では抗菌薬「バンコマイシン MEEK」、カルシウム拮抗薬「アムロジピン 明治」などが好調に推移しました。

営業利益は、新薬投入効果、ジェネリック医薬品の伸長による品種構成の改善や、販売費の効率化により計画を上回りました。

サービス他

サービス他の売上高は、飼料事業において配合飼料価格の引き下げなどの環境があったものの計画どおりに推移するなど、全体として順調に進捗しました。

営業利益は、飼料穀物相場の落ち着きや燃料コストの低下などの要因により計画を上回りました。

貸借対照表の状況

資産

2009年度末における資産合計は7,300億44百万円となりました。うち流動資産は3,095億85百万円、固定資産は4,204億58百万円です。

流動資産の主な内容は、受取手形及び売掛金1,545億89百万円、商品及び製品798億18百万円です。

固定資産の内容は、有形固定資産3,328億75百万円、無形固定資産104億76百万円、投資その他の資産771億6百万円です。

負債

2009年度末における負債合計は4,322億72百万円となりました。うち流動負債は3,007億41百万円、固定負債は1,315億31百万円です。

流動負債の主な内容は、支払手形及び買掛金951億64百万円、短期借入金767億68百万円、コマーシャル・ペーパー280億円です。

固定負債の主な内容は、社債550億円、長期借入金396億31百万円です。

純資産

2009年度末における純資産合計は2,977億71百万円となりました。なお、自己資本比率は39.7%、1株当たり純資産額は3,933.05円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により477億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により336億41百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は140億66百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の減少等により126億74百万円の支出となりました。

これらの結果、2009年度末の現金及び現金同等物は160億61百万円となりました。

財務指標

自己資本比率 (%)	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6
債務償還年数 (年)	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率: (純資産の部 - 少数株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 (期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産
債務償還年数: 有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

利益配分に関する基本方針及び配当実績

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠です。

したがって、各期の業績や将来の設備投資、投融資、研究開発投資などの資金需要に応えるため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としています。

2009年度につきましては年間配当として、期末配当金を1株につき80円とさせていただきます。なお、2010年度以降につきましては、中間期末を基準日とする配当（いわゆる中間配当）も実施する予定です。

事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載の将来に関する事項は、2009年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子・健康事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大幅な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題

がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余議なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウイルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

明治ホールディングス株式会社／2010年3月31日現在

資産の部	百万円	千米ドル
	2010	2010
流動資産：		
現金及び預金 (注記13)	¥ 16,682	\$ 179,308
受取債権 (受取手形、売掛金及び未収金)	162,383	1,745,309
たな卸資産 (注記6)	111,298	1,196,247
繰延税金資産 (注記8)	13,564	145,796
その他の流動資産	5,916	63,588
貸倒引当金	(260)	(2,804)
流動資産計	309,585	3,327,446
固定資産：		
有形固定資産 (注記7)		
土地	67,291	723,256
建物及び構築物	303,470	3,261,715
機械装置及び運搬具、工具器具備品	465,818	5,006,651
リース資産	4,004	43,039
建設仮勘定	3,996	42,958
減価償却累計額	(511,707)	(5,499,860)
有形固定資産計 (純額)	332,875	3,577,762
投資及びその他固定資産：		
投資有価証券 (注記4、7)	35,735	384,085
投資有価証券 (非連結子会社及び関係会社分)	12,460	133,923
長期貸付金	1,010	10,860
無形固定資産	10,476	112,606
繰延税金資産 (注記8)	905	9,730
その他	28,198	303,077
貸倒引当金	(1,202)	(12,929)
投資及びその他固定資産計	87,583	941,354
固定資産計	420,458	4,519,117
資産合計	¥ 730,044	\$ 7,846,563

連結財務諸表の注記参照

	百万円	千米ドル
負債及び純資産の部	2010	2010
流動負債:		
短期借入債務(一年内長期債務含む) (注記5、7)	¥ 104,768	\$ 1,126,062
支払債務(支払手形、買掛金)	95,164	1,022,832
未払法人税等	9,271	99,648
未払費用	40,142	431,449
その他の流動負債 (注記7)	51,395	552,396
流動負債計	300,741	3,232,390
固定負債:		
流動負債控除後の長期借入債務 (注記5、7)	94,631	1,017,108
繰延税金負債 (注記8)	15,273	164,157
退職給付引当金 (注記9)	15,711	168,863
役員退職慰労引当金	676	7,273
その他の固定負債	5,238	56,301
固定負債計	131,531	1,413,703
負債合計	432,272	4,646,094
偶発債務 (注記10)		
純資産:		
株主資本		
資本金		
発行する株式の総数 280,000,000株		
発行済株式総数 76,341,700株	30,000	322,441
資本剰余金	98,852	1,062,472
利益剰余金	169,618	1,823,068
自己株式 2,636,540株	(9,125)	(98,080)
株主資本合計	289,345	3,109,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,851	62,890
繰延ヘッジ損益	(2,862)	(30,764)
為替換算調整勘定	(2,448)	(26,312)
少数株主持分	7,885	84,754
純資産合計	297,771	3,200,469
負債・純資産合計	¥ 730,044	\$ 7,846,563

連結損益計算書

明治ホールディングス株式会社/2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	千米ドル
	2010	2010
売上高	¥ 1,106,645	\$ 11,894,302
売上原価 (注記15)	734,665	7,896,230
売上総利益	371,980	3,998,071
販売費及び一般管理費 (注記14、15)	343,194	3,688,676
営業利益	28,786	309,395
その他収益(費用)		
受取利息及び配当金	915	9,841
その他収益	3,005	32,307
支払利息	(2,572)	(27,650)
持分法による投資損失	(236)	(2,542)
その他費用	(1,582)	(17,006)
特別利益 (注記16)	605	6,510
特別損失 (注記16)	(4,821)	(51,826)
税金等調整前当期純利益	24,100	259,028
法人税、住民税及び事業税	12,132	130,396
法人税等調整額	(1,553)	(16,702)
少数株主利益	433	4,658
当期純利益	¥ 13,088	\$ 140,676
1株当たり情報:	円	米ドル
純利益	¥ 177.73	\$ 1.910
配当金	80.00	0.859

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

明治ホールディングス株式会社/2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円											
	普通株式数 (千株)	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	76,341	¥ 30,000	¥ 98,900	¥ 158,913	¥ (9,419)	¥ 278,393	¥ 3,846	¥ (3,781)	¥ (2,990)	¥ (2,925)	¥ 7,302	¥ 282,770
当期変動額												
剰余金の配当				(2,547)		(2,547)						(2,547)
当期純利益				13,088		13,088						13,088
自己株式の取得					(300)	(300)						(300)
自己株式の処分				(47)	594	547						547
連結範囲の変動				164		164						164
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							2,004	919	542	3,466	582	4,049
当期変動額合計			(47)	10,705	294	10,951	2,004	919	542	3,466	582	15,001
2010年3月31日残高	76,341	¥30,000	¥98,852	¥169,618	¥(9,125)	¥289,345	¥5,851	¥(2,862)	¥(2,448)	¥ 540	¥7,885	¥297,771

	千米ドル											
	普通株式数 (千株)	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	76,341	\$ 322,441	\$ 1,062,983	\$ 1,708,008	\$ (101,242)	\$ 2,992,191	\$ 41,344	\$ (40,645)	\$ (32,144)	\$ (31,445)	\$ 78,491	\$ 3,039,237
当期変動額												
剰余金の配当				(27,383)		(27,383)						(27,383)
当期純利益				140,676		140,676						140,676
自己株式の取得					(3,229)	(3,229)						(3,229)
自己株式の処分				(511)	6,391	5,879						5,879
連結範囲の変動				1,767		1,767						1,767
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							21,545	9,881	5,832	37,258	6,262	43,521
当期変動額合計			(511)	115,060	3,162	117,710	21,545	9,881	5,832	37,258	6,262	161,232
2010年3月31日残高	76,341	\$322,441	\$1,062,472	\$1,823,068	\$ (98,080)	\$3,109,901	\$62,890	\$ (30,764)	\$ (26,312)	\$ 5,813	\$ 84,754	\$3,200,469

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

明治ホールディングス株式会社/2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	千米ドル
	2010	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 24,100	\$ 259,028
減価償却費	39,087	420,118
減損損失	119	1,286
のれん償却額	404	4,351
有形固定資産除却損	2,052	22,065
投資有価証券評価損益(益)	21	228
貸倒引当金の増減額(減少)	(140)	(1,514)
賞与引当金の増減額(減少)	7,091	76,224
退職給付引当金の増減額(減少)	187	2,011
受取利息及び受取配当金	(915)	(9,841)
支払利息	2,572	27,650
持分法による投資損益(益)	236	2,542
有形固定資産売却損益(益)	(293)	(3,155)
投資有価証券売却損益(益)	(16)	(175)
売上債権の増減額(増加)	280	3,018
たな卸資産の増減額(増加)	(11,752)	(126,317)
仕入債務の増減額(減少)	(805)	(8,661)
その他	(1,850)	(19,888)
小計	60,380	648,971
利息及び配当金の受取額	1,027	11,040
利息の支払額	(2,444)	(26,270)
法人税等の支払額	(11,255)	(120,974)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,707	512,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(30,546)	(328,320)
無形固定資産の取得による支出	(2,525)	(27,145)
有形及び無形固定資産の売却による収入	586	6,308
投資有価証券の取得による支出	(1,125)	(12,092)
投資有価証券の売却による収入	170	1,836
その他	(201)	(2,166)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,641)	(361,580)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	48,115	517,144
コマーシャル・ペーパー増加額(減少)	(11,000)	(118,228)
長期借入れによる収入	9,237	99,284
長期借入金の返済による支出	(20,598)	(221,391)
社債の償還による支出	(35,000)	(376,182)
少数株主からの払込みによる収入	65	704
自己株式の増減額(増加)	212	2,278
配当金の支払額	(2,547)	(27,383)
少数株主への配当金の支払額	(155)	(1,674)
その他	(1,003)	(10,781)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,674)	(136,230)
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	130
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,403	15,087
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	155,092
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	2,452
現金及び現金同等物の期末残高 <small>(注記13)</small>	¥ 16,061	\$ 172,632

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表の注記

明治ホールディングス株式会社

1. 連結財務諸表作成の基礎

添付の明治ホールディングス株式会社(以下、「当社」)並びに連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定に基づいて作成され、関東財務局に提出された日本語の連結財務諸表に基づいております。これらは、日本で一般に公正妥当と認められた企業会計の原則、慣行に基づいて作成されています。そのため、国際財務報告基準による会計処理及び表示方法とは相違する点があります。連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状態を、他の日本以外の国の会計原則、慣行に従って表そうとしたものではありません。

添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本以外の読者のなじみのある形式にするためにいくつかの調整が行われております。当社及び連結子会社の勘定や財務諸表は、日本円で帳簿記入を行い、作成しております。

読者の便宜のためにこの連結財務諸表は日本円を米国ドルに換算して表示しており、その為替レートは、2010年3月31日現在、1米ドル93円04銭です。

なお、百万円未満及び千ドル未満の切捨て表示をしているため、添付の連結財務諸表中の合計金額(円貨及び米ドル貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。なお、当社は設立初年度であるため、前期の連結財務諸表はありません。

2. 重要な会計方針

a) 連結方針

当連結財務諸表は、当社及び過半数の議決権を行使するなど、当社が影響力を行使しうる重要な子会社(以下、「連結子会社」)の勘定からなっております。重要な関連会社等に対する投資の評価には、持分法を適用しております。当連結財務諸表に含まれる連結子会社は51社であります。連結会社間の重要な取引並びに債権債務は全て相殺消去されております。会計年度末日が3月31日から3ヶ月以内の範囲で異なっている一部の連結子会社については、直近の財務諸表を、必要な調整を行った上で用いております。6社の関連会社等に対して、持分法を適用しております。連結子会社及び持分法適用関連会社等に対する取得時の投資額と純資産の額との差額は、取得日における時価に基づき識別可能な資産に配分しております。評価差額で識別不可能な部分は、定額法により5年及び15年間で償却しております。

b) 外貨の換算

短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算(純資産の部で資本金等は取得日の直物為替相場により換算)し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

c) 時価のある有価証券及び時価のない有価証券

時価のある有価証券及び時価のない有価証券の評価方法は以下のとおりです。

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価方法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの:

主として移動平均法による原価法

d) たな卸資産

主として総平均法または移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

e) 有形固定資産

明治製菓(株)及びその連結子会社については、主として定率法(明治製菓(株)において1995年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法)によっております。

明治乳業(株)及びその連結子会社については、主として定額法(1985年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、並びに本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法)によっております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置及び車両運搬具	2~18年
工具器具備品	2~20年

f) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法で自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

g) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

h) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

i) 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(10,939百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年~15年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

j) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

k) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

l) 法人税等

会計上と税務上の資産負債の差額から生じる一時差異に対する税効果は、繰延税金として認識し、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる将来の期間に対する法定税率を用いて計算しております。繰延税金資産のうち、将来回収が見込まれない部分については評価性引当金を設定しております。

m) デリバティブ取引

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引等

金利スワップ取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に連結子会社のリ

スク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

n) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、発行済株式総数の加重平均株式数を用いて算出しております。

3. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に乳製品、菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥ 16,682	¥ 16,682	¥ —	\$ 179,308	\$ 179,308	\$ —
(2)受取手形及び売掛金	154,589	154,589	—	1,661,543	1,661,543	—
(3)投資有価証券						
その他有価証券	32,056	32,056	—	344,547	344,547	—
資産合計	203,329	203,329	—	2,185,399	2,185,399	—
(4)支払手形及び買掛金	95,164	95,164	—	1,022,832	1,022,832	—
(5)短期借入金	76,768	76,768	—	825,116	825,116	—
(6)コマーシャル・ペーパー	28,000	28,000	—	300,945	300,945	—
(7)社債	55,000	56,133	1,133	591,143	603,326	12,182
(8)長期借入金	39,631	40,214	582	425,965	432,228	6,262
負債合計	¥ 294,565	¥ 296,281	¥ 1,716	\$ 3,166,003	\$ 3,184,449	\$ 18,445

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の子会社が発行する社債の時価は市場価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,138百万円(173,461千米ドル))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 投資有価証券

当社及び連結子会社の有価証券の取得原価は、下記のとおりです。

1) その他有価証券で時価のあるもの(2010年3月31日現在)

2010年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 26,899	¥ 15,388	¥ 11,510	\$ 289,119	\$ 165,401	\$ 123,718
その他	14	11	2	151	125	26
小計	¥ 26,913	¥ 15,400	¥ 11,513	\$ 289,271	\$ 165,526	\$ 123,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	¥ 5,012	¥ 6,577	¥ (1,565)	\$ 53,878	\$ 70,700	\$ (16,821)
その他	129	166	(36)	1,397	1,789	(392)
小計	¥ 5,142	¥ 6,744	¥ (1,601)	\$ 55,275	\$ 72,490	\$ (17,214)
合計	¥ 32,056	¥ 22,145	¥ 9,911	\$ 344,547	\$ 238,016	\$ 106,530

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額2,518百万円(27,066千米ドル))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2) 2010年3月31日に終了した連結会計年度中に売却したその他の有価証券

	百万円	千米ドル
	2010	2010
売却額	¥ 169	\$ 1,817
売却益の合計額	29	315
売却損の合計額	12	139

3) 2010年3月31日に終了した連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について、21百万円(その他有価証券の株式21百万円)(228千米ドル)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 短期借入債務及び長期借入債務

1) 短期借入債務

		百万円	千米ドル
		2010	2010
短期借入金	0.95%	¥ 68,388	\$ 735,042
コマーシャル・ペーパー	0.16%	28,000	300,945
1年以内に返済予定の長期借入金		8,380	90,073
合計		¥ 104,768	\$ 1,126,062

2) 長期借入債務

	百万円	千米ドル
	2010	2010
2012年満期の無担保社債 1.70%	¥ 20,000	\$ 214,961
2014年満期の無担保社債 1.28%	15,000	161,220
2012年満期の無担保社債 1.40%	20,000	214,961
国内銀行、保険会社、政府機関及びその他の借入金 2011年から2020年満期	48,012	516,038
小計	103,012	1,107,182
1年内長期債務	(8,380)	(90,073)
長期借入債務合計	¥ 94,631	\$ 1,017,108

2010年3月31日現在における長期借入債務の年度別返済額は次のとおりです。

3月31日で終了する会計年度	百万円	千米ドル
2012年	¥ 11,737	\$ 126,150
2013年	21,740	233,673
2014年	2,750	29,560
2015年	1,586	17,052
以降	1,816	19,528
合計	¥ 39,631	\$ 425,965

6. たな卸資産

2010年3月31日現在におけるたな卸資産は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
製品及び商品	¥ 70,424	\$ 756,923
原材料、貯蔵品及びその他	40,874	439,323
合計	¥ 111,298	\$ 1,196,247

7. 担保資産及び担保付債務

債務の担保に供している資産の概要 (2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
建物及び構築物	¥ 26,717	\$ 287,159
機械装置及び運搬具	3,587	38,559
土地	6,510	69,979
投資有価証券	3,772	40,549
合計	¥ 40,588	\$ 436,248

担保付債務(2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
短期借入金	¥ 300	\$ 3,224
長期借入金	8,796	94,541
その他流動負債(従業員貯金)	2,499	26,862
合計	¥ 11,595	\$ 124,628

8. 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳(2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
繰延税金資産		
退職給付引当金	¥ 7,636	\$ 82,078
未払費用	3,858	41,467
投資有価証券	1,681	18,069
賞与引当金	4,469	48,033
減価償却費	3,323	35,720
繰延ヘッジ損益	1,989	21,383
未実現利益	1,630	17,528
その他	6,576	70,688
小計	31,165	334,969
評価性引当額	(4,582)	(49,250)
繰延税金資産合計	¥ 26,583	\$ 285,718
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	¥ (16,301)	\$ (175,212)
その他有価証券評価差額金	(4,226)	(45,430)
前払年金費用	(5,642)	(60,643)
その他	(1,215)	(13,063)
繰延税金負債合計	¥ (27,386)	\$ (294,349)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (802)	\$ (8,630)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳(2010年3月31日現在)

	2010
法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.2)
住民税均等割	1.4
試験研究費等の税率控除	(6.3)
その他	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

9. 退職給付引当金

退職給付債務 (2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
退職給付債務	¥ (113,965)	\$ (1,224,912)
年金資産の公正な評価額	69,418	746,111
未積立退職給付債務	(44,547)	(478,800)
会計基準変更時差異の未処理額	3,598	38,673
未認識数理計算上の差異	44,579	479,143
未認識過去勤務債務	(764)	(8,214)
連結貸借対照表計上額純額	2,865	30,802
前払年金費用	18,576	199,665
退職給付引当金	¥ (15,711)	\$ (168,863)

退職給付費用に関する事項 (2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
勤務費用	¥ 3,867	\$ 41,568
利息費用	2,783	29,913
期待運用収益	(1,521)	(16,350)
会計基準変更時差異の費用処理額	711	7,649
数理計算上の差異の費用処理額	5,933	63,769
過去勤務差異の費用処理額	(1,168)	(12,563)
厚生年金基金要拠出額	212	2,280
臨時に支払った割増退職金	40	434
退職給付費用	¥ 10,857	\$ 116,701

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (2010年3月31日現在)

	2010
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	7~15年
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
過去勤務債務の処理年数	主として7年

10. 偶発債務

1) 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
PT CERES MEIJI INDOTAMA	¥ 227	\$ 2,450
仙台飼料	653	7,020
従業員	594	6,393
その他	255	2,749
合計	¥ 1,731	\$ 18,613

2) 受取手形割引高

	百万円	千米ドル
	2010	2010
受取手形割引高	¥ 289	\$ 3,108
受取手形裏書譲渡高	¥ 81	\$ 879

11. のれん及び負ののれんの表示

のれんの金額は固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
のれん	¥ 921	\$ 9,905
負ののれん	21	232
差引額	¥ 899	\$ 9,672

12. コミットメントライン契約

一部の連結子会社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく2010年3月31日現在における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
コミットメントラインの総額	¥ 55,000	\$ 591,143
借入実行残高	15,000	161,220
差引額	¥ 40,000	\$ 429,922

13. キャッシュ・フローの追加情報

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(2010年3月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
現金及び預金勘定	¥ 16,682	\$ 179,308
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	621	6,676
現金及び現金同等物	¥ 16,061	\$ 172,632

14. 販売費及び一般管理費

2010年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目

	百万円	千米ドル
	2010	2010
運賃保管料	¥ 41,681	\$ 447,990
拡売費	113,184	1,216,512
労務費	62,845	675,470
退職給付費用	7,531	80,950

15. 研究開発費

2010年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費(一般管理費及び当期製造費用に含まれる)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
研究開発費	¥ 22,693	\$ 243,906

16. 特別損益

2010年3月31日に終了した連結会計年度における特別損益の主要な費目

	百万円	千米ドル
	2010	2010
特別利益		
固定資産売却益	¥ 296	\$ 3,183
退職給付制度改定益	70	754
特別損失		
固定資産廃棄損	3,254	34,976
減損損失	119	1,286
経営統合関連費用	603	6,491

17. 減損損失

2010年3月31日に終了した連結会計年度における減損損失の内訳

用途	種類	場所
遊休資産	土地	千葉県茂原市
遊休資産	土地	熊本県熊本市
遊休資産	土地	宮城県柴田郡

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(119百万円(1,286千米ドル))として特別損失に計上しました。なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

18. デリバティブ取引

2010年3月31日に終了した連結会計年度における取引の時価等に関する事項

1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円				千米ドル			
	2010				2010			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建 米ドル	¥ 1,295	¥ —	¥ (30)	¥ (30)	\$ 13,923	\$ —	\$ (329)	\$ (329)
通貨スワップ取引								
買建 米ドル	4,521	4,186	(516)	(516)	48,600	45,000	(5,550)	(5,550)
オプション取引								
売建プット 米ドル	5,308	3,484	(49)	(49)	57,057	37,455	(534)	(534)
オプション取引								
買建コール 米ドル	1,307	870	(16)	(16)	14,048	9,351	(174)	(174)
合計	¥ 12,432	¥ 8,541	¥ (612)	¥ (612)	\$ 133,629	\$ 91,806	\$ (6,587)	\$ (6,587)

(2) 金利関連

	百万円				千米ドル			
	2010				2010			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	¥ 4,500	¥ 3,950	¥ (129)	¥ (129)	\$ 48,366	\$ 42,454	\$ (1,387)	\$ (1,387)
合計	¥ 4,500	¥ 3,950	¥ (129)	¥ (129)	\$ 48,366	\$ 42,454	\$ (1,387)	\$ (1,387)

2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
		2010			2010		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ会計の方法：原則的処理方法							
為替予約取引							
買建							
米ドル	買掛金	¥ 8,821	¥ 5,266	¥ (559)	\$ 94,815	\$ 56,607	\$ (6,015)
ユーロ	買掛金	442	179	42	4,760	1,924	454
ポンド	買掛金	1,087	303	(62)	11,685	3,263	(672)
豪ドル	買掛金	725	515	279	7,799	5,539	3,004
売建							
米ドル	売掛金	300	—	(6)	3,233	—	(73)
ユーロ	売掛金	279	—	22	3,008	—	245
通貨スワップ取引							
買建							
米ドル	買掛金	5,066	3,645	(588)	54,458	39,176	(6,325)
ポンド	買掛金	15,249	12,612	(3,687)	163,906	135,558	(39,629)
豪ドル	買掛金	3,019	2,516	(292)	32,455	27,046	(3,143)
ヘッジ会計の方法：為替予約等の振当処理							
為替予約取引							
買建							
米ドル	買掛金	250	—	(注)	2,688	—	(注)
ユーロ	買掛金	44	—	(注)	477	—	(注)
ポンド	買掛金	142	—	(注)	1,536	—	(注)
豪ドル	買掛金	41	—	(注)	448	—	(注)
売建							
米ドル	売掛金	4	—	(注)	49	—	(注)
通貨スワップ取引							
買建							
米ドル	買掛金	222	—	(注)	2,390	—	(注)
ポンド	買掛金	77	—	(注)	829	—	(注)
合計		¥ 35,777	¥ 25,038	¥ (4,852)	\$ 384,543	\$ 269,116	\$ (52,155)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
		2010			2010		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ会計の方法：金利スワップの特例処理							
金利スワップ取引							
変動受取・固定支払	長期借入金	¥ 12,470	¥ 6,470	(注)	\$ 134,028	\$ 69,539	(注)
合計		¥ 12,470	¥ 6,470	(注)	\$ 134,028	\$ 69,539	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

19. 企業結合等関係

持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

明治製菓株式会社

菓子・食品、薬品等の製造、販売等

明治乳業株式会社

牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売等

(2) 企業結合の目的

両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため。

(3) 企業結合日

2009年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	明治製菓株式会社	明治乳業株式会社
株式移転比率	1	1.17
交付株式数	37,907,200株	38,434,500株
企業結合後の議決権比率	49.73%	50.27%

(2) 移転比率の算定方法

算定の経緯

明治製菓株式会社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に、明治乳業株式会社はPwCアドバイザー株式会社に、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 連結財務諸表に含まれている被結合企業の業績の期間

2009年4月1日から2010年3月31日まで

4. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

百万円

明治製菓株式会社	流動資産	147,174百万円	流動負債	121,224百万円
	固定資産	183,704百万円	固定負債	64,800百万円
	資産合計	330,878百万円	負債合計	186,024百万円
			株主資本	143,543百万円
			その他	1,310百万円
			純資産合計	144,854百万円
明治乳業株式会社	流動資産	148,793百万円	流動負債	181,958百万円
	固定資産	244,376百万円	固定負債	63,907百万円
	資産合計	393,169百万円	負債合計	245,865百万円
			株主資本	144,237百万円
			その他	3,066百万円
			純資産合計	147,303百万円

千米ドル

明治製菓株式会社	流動資産	1,581,843千米ドル	流動負債	1,302,929千米ドル
	固定資産	1,974,462千米ドル	固定負債	696,474千米ドル
	資産合計	3,556,306千米ドル	負債合計	1,999,403千米ドル
			株主資本	1,542,814千米ドル
			その他	14,088千米ドル
			純資産合計	1,556,902千米ドル
明治乳業株式会社	流動資産	1,599,241千米ドル	流動負債	1,955,701千米ドル
	固定資産	2,626,572千米ドル	固定負債	686,880千米ドル
	資産合計	4,225,814千米ドル	負債合計	2,642,582千米ドル
			株主資本	1,550,273千米ドル
			その他	32,958千米ドル
			純資産合計	1,583,231千米ドル

(※) 上記は連結財務諸表の金額を記載しております。

5. 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出額及びその科目名

(1) 会計処理方法の統一

該当事項はありません。

(2) 企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

(3) 企業結合のために当連結会計年度に支出した額及びその科目名

創立費 129百万円

(創立費 1,394千米ドル)

6. 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容

該当事項はありません。

20. セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円						
	2010						
	乳製品事業	菓子・健康事業	医薬品事業	サービス他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 596,374	¥ 285,715	¥ 124,984	¥ 99,571	¥ 1,106,645	¥ —	¥ 1,106,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,704	7,370	2,644	41,300	55,019	(55,019)	—
計	600,078	293,086	127,628	140,872	1,161,665	(55,019)	1,106,645
営業費用	586,660	288,679	119,147	137,466	1,131,953	(54,093)	1,077,859
営業利益	¥ 13,418	¥ 4,407	¥ 8,480	¥ 3,405	¥ 29,711	¥ (925)	¥ 28,786
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	¥ 342,423	¥ 166,269	¥ 131,300	¥ 79,740	¥ 719,733	¥ 10,310	¥ 730,044
減価償却費	15,746	11,912	5,620	6,205	39,485	7	39,492
減損損失	27	—	—	91	119	—	119
資本的支出	15,649	13,743	6,367	727	36,488	22	36,510

	千米ドル						
	2010						
	乳製品事業	菓子・健康事業	医薬品事業	サービス他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	\$ 6,409,868	\$ 3,070,891	\$ 1,343,337	\$ 1,070,205	\$ 11,894,302	\$ —	\$ 11,894,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,811	79,219	28,420	443,901	591,353	(591,353)	—
計	6,449,680	3,150,110	1,371,757	1,514,107	12,485,655	(591,353)	11,894,302
営業費用	6,305,461	3,102,742	1,280,650	1,477,501	12,166,311	(581,404)	11,584,906
営業利益	\$ 144,218	\$ 47,368	\$ 91,152	\$ 36,605	\$ 319,344	\$ (9,949)	\$ 309,395
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	\$ 3,680,391	\$ 1,787,073	\$ 1,411,223	\$ 857,057	\$ 7,735,746	\$ 110,817	\$ 7,846,563
減価償却費	169,247	128,038	60,409	66,692	424,387	81	424,469
減損損失	299	—	—	987	1,286	—	1,286
資本的支出	168,206	147,715	68,442	7,815	392,180	241	392,422

独立監査人の監査報告書



Shin-Tokyo Bldg.3-1-633,
Marunouchi 3-chome, Chiyoda-ku
Tokyo, 100-0005 JAPAN

独立監査人の監査報告書

明治ホールディングス 株式会社

株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の、円表示による、2010年3月31日現在の連結貸借対照表、及び同日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のために、連結財務諸表注記1に記載されているように換算されている。

監査法人 不二会計事務所

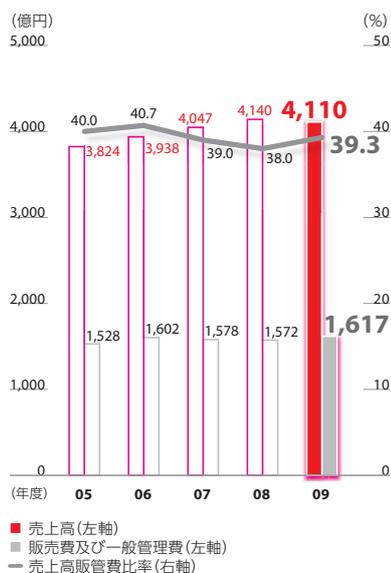
2010年6月29日

事業会社の財務情報
明治製菓

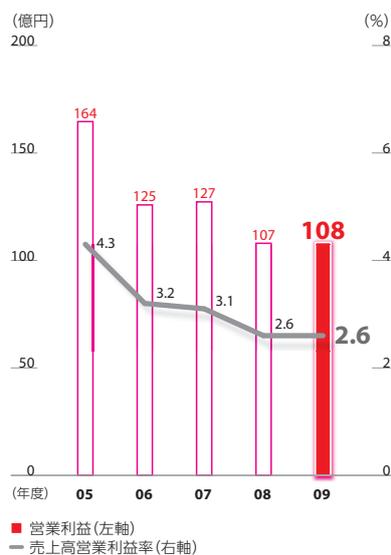
会計年度	百万円				2009年度	千米ドル ^(注) 2009年度
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
売上高	¥ 382,429	¥ 393,853	¥ 404,711	¥ 414,080	¥ 411,035	\$ 4,417,835
売上原価	213,069	220,942	234,228	246,110	238,480	2,563,199
販売費及び一般管理費	152,869	160,276	157,827	157,261	161,720	1,738,180
営業利益	16,460	12,584	12,725	10,798	10,835	116,455
経常利益	16,160	12,627	11,701	9,608	11,058	118,853
当期純利益	8,678	5,480	6,240	2,556	4,790	51,485

注) 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2010年3月31日の為替レート(1米ドル=93.04円)を使用しています。

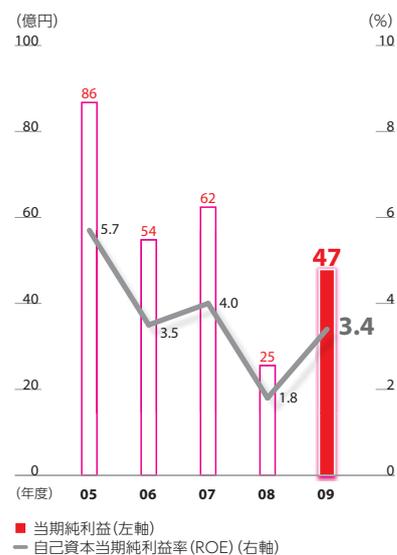
売上高、販売費及び一般管理費、
売上高販管費比率



営業利益、
売上高営業利益率



当期純利益、
自己資本当期純利益率 (ROE)

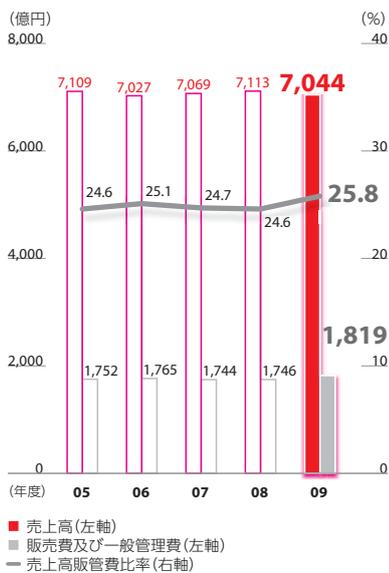


事業会社の財務情報
明治乳業

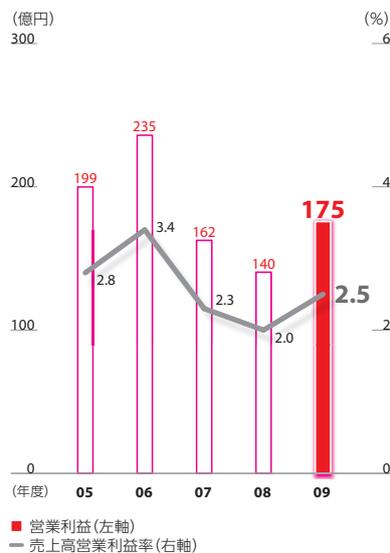
会計年度	百万円				2009年度	千米ドル ^(注)
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度
売上高	¥ 710,908	¥ 702,750	¥ 706,988	¥ 711,394	¥ 704,499	\$ 7,572,010
売上原価	515,712	502,635	516,325	522,659	504,994	5,427,716
販売費及び一般管理費	175,205	176,517	174,400	174,696	181,930	1,955,395
営業利益	19,989	23,597	16,262	14,037	17,575	188,898
経常利益	20,179	23,421	16,065	13,923	17,281	185,740
当期純利益	10,055	13,708	9,226	5,933	8,382	90,090

注) 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2010年3月31日の為替レート(1米ドル=93.04円)を使用しています。

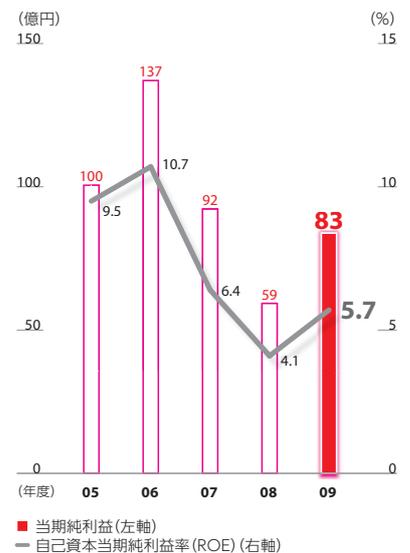
売上高、販売費及び一般管理費、
売上高販管費比率



営業利益、
売上高営業利益率



当期純利益、
自己資本当期純利益率 (ROE)



国内

明治製菓グループ

事業所:

本社

支店

- **フード&ヘルスケア**

[菓子] 8統括支店 43支店

北海道/東北/首都圏/北関東/中部/関西/
中四国/九州

[健康] 8支店 8営業所

北海道/東北/首都圏/北関東/中部/関西/
中四国/九州

- **薬品**

[薬品] 11支店 76営業所

札幌/仙台/東京/横浜/関東/名古屋/京都/
大阪/中国/四国/福岡

[農薬] 6支店

札幌/仙台/東京/名古屋/大阪/熊本

[動物薬] 4支店

北日本/東京/大阪/熊本

研究所

- **フード&ヘルスケア**

食料健康総合研究所

- **薬品**

医薬研究所/CMC研究所/

バイオサイエンス研究所/生物産業研究所

工場

- **フード&ヘルスケア**

関東/東海/大阪

- **薬品**

北上/小田原/岐阜

グループ会社:

フード&ヘルスケア

明治産業(株)/明治チューインガム(株)/(株)ロンド/
道南食品(株)/蔵王食品(株)/四国明治(株)/
岡山県食品(株)/太洋食品(株)/明治食品(株)/
(株)アステカ/マルチフード・インターナショナル(株)/
(株)明治スポーツプラザ/(株)明治フードマテリア/
東海ナッツ(株)/(株)ニットー/
(株)ポッカコーポレーション

薬品

北里薬品産業(株)/大蔵製菓(株)/田村製菓(株)/
明治サノフィ・アベンティス薬品(株)/都輸送(株)

コーポレート

明治ビジネスサポート(株)/明糖倉庫(株)

明治乳業グループ

事業所:

本社

研究本部

(食品開発研究所・食機能科学研究所・技術開発研究所)

能力開発センター

支社・支店

3支社

東京/東海/関西

14支店

北海道/東北/東京/北関東/東関東/神奈川/
東海/静岡/北陸/関西/京都/兵庫/中国/九州

工場

札幌/旭川/稚内/西春別/根室/十勝/十勝帯広/
本別/東北/埼玉/軽井沢/群馬/群馬栄養食/
茨城/関東/守谷/神奈川/愛知/静岡/北陸/
関西/京都/岡山/広島/九州

グループ会社:

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

北海道明販(株)/東北明販(株)/東京明治フーズ(株)/
東京明販(株)/中部明販(株)/金沢明販(株)/近畿明販(株)/
中国明販(株)/九州明乳販売(株)

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

日本罐詰(株)/栃木明治牛乳(株)/関東製酪(株)/
千葉明治牛乳(株)/パンピー食品(株)/東海明治(株)/
明治油脂(株)/四国明治乳業(株)/沖縄明治乳業(株)

畜産品事業

(株)アサヒプロイラー/明治ケンコーハム(株)

飼料事業

明治飼糧(株)

物流事業

明治ロジテック(株)/(株)ケー・シー・エス/
(株)フレッシュ・ロジスティック

その他

フレッシュネットワークシステムズ(株)/
(株)明治テクノサービス/(株)ナイスデイ/
明治ライスデリカ(株)/(株)パブリシティ/
(株)明治マリンデリカ

明治製菓グループ

事業所：

- 事務所
 - ① マドリッド事務所
 - ② 北京事務所
 - ③ 米国事務所

グループ会社：

- フード&ヘルスケア
 - ④ スタウファー・ビスケット
 - ⑤ ラグーナ・クッキー
 - ⑥ P.T.セレス・メイジ・インドタマ
 - ⑦ メイジセイカ・シンガポール
 - ⑧ ファイブスターズ・デイリー・イングリディエント
 - ⑨ 明治四洲有限公司
 - ⑩ 廣州明治制菓有限公司
 - ⑪ 明治制菓(上海)有限公司
 - ⑫ 明治制菓食品工業(上海)有限公司
 - ⑬ タイ・メイジ・フード
 - ⑭ ベガン・メイジ
 - ⑮ メコー・インク
- 薬品
 - ⑯ P.T.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル
 - ⑰ タイ・メイジ・ファーマシューティカル
 - ⑱ テデック・メイジ・ファルマS.A.
 - ⑲ マボ・ファルマS.A.
 - ⑳ 汕頭経済特区明治医薬有限公司
 - ㉑ 明治魯抗医薬有限公司
 - ㉒ メイジセイカ・ヨーロッパB.V.
 - ㉓ ユニキミカ

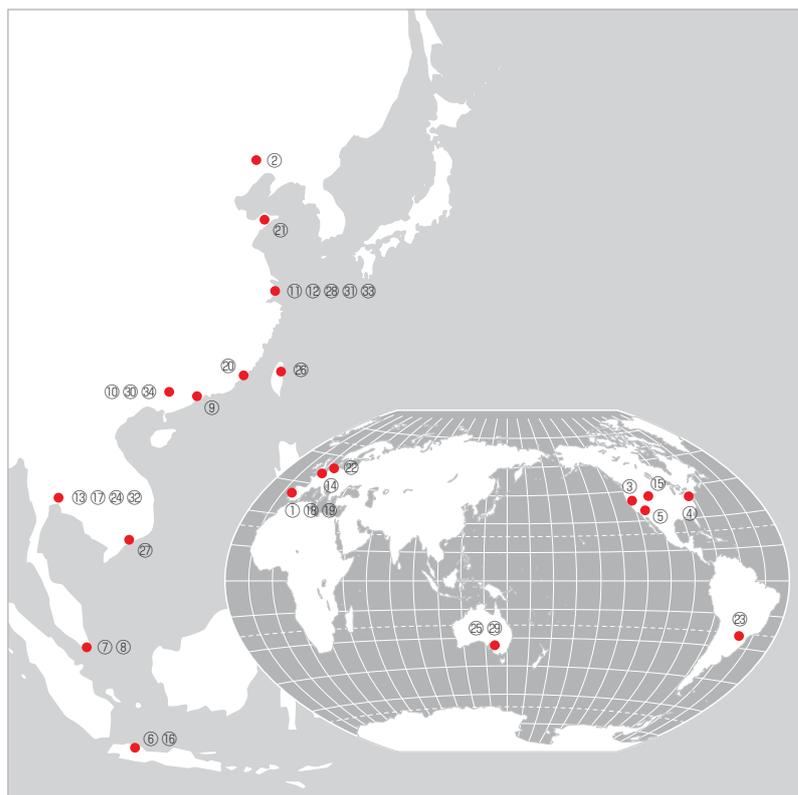
明治乳業グループ

事業所：

- 事務所
 - ㉔ バンコク事務所
 - ㉕ メルボルン事務所
 - ㉖ 台北事務所
 - ㉗ ホーチミン事務所
 - ㉘ 上海事務所

グループ会社：

- 乳原料の仕入・調達
 - ㉙ メイジデイリー・オーストラレイシア
- アイスクリームの製造・販売
 - ㉚ 広東四明燕塘乳業有限公司
- 保健食品の調査・研究等
 - ㉛ 上海明治健康科技有限公司
- 牛乳・乳製品の製造・販売
 - ㉜ CPメイジ
- 育児用コナミルクを中心とした各種製品の輸入・販売
 - ㉝ 明治乳業貿易(上海)有限公司
 - ㉞ 明治乳業貿易(上海)有限公司 広州分公司



本社所在地 東京都中央区京橋二丁目4番16号
設立 2009年4月1日
資本金 300億円
株式数 発行済株式総数 76,341,700株
上場金融商品取引所 東京証券取引所
決算期日 3月31日
定時株主総会 6月下旬
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

公告方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL <http://www.meiji.com/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
 なお会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

従業員数 14,168名

お問い合わせ先

明治ホールディングス株式会社

電話：03-3273-4001 (代表)
 (受付時間 9:00~17:00/土・日・祝日を除く)

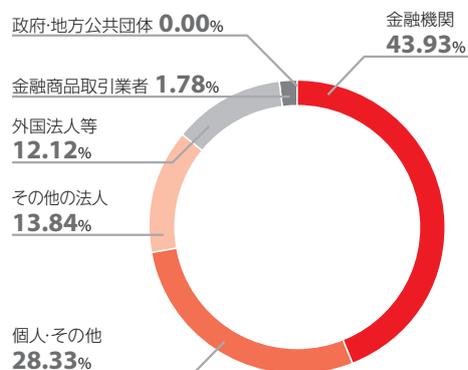
明治ホールディングス株式会社は、インターネット上の自社ウェブサイトよりさまざまな情報を提供しています。

URL: <http://www.meiji.com/>

大株主の状況

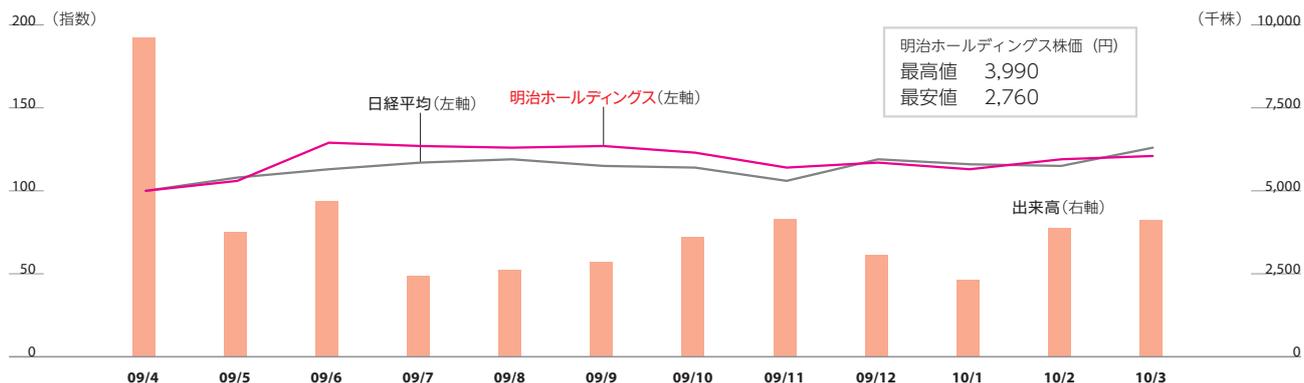
株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,888	5.09
株式会社みずほ銀行	3,582	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,132	4.10
日本生命保険相互会社	2,642	3.46
第一生命保険相互会社	1,616	2.12
株式会社りそな銀行	1,523	2.00
農林中央金庫	1,446	1.89
明治ホールディングス従業員持株会	1,397	1.83
東京海上日動火災保険株式会社	1,184	1.55
富国生命保険相互会社	1,070	1.40
上位10名の合計	21,483	28.14

株式の所有者別分布状況



(注)自己株式は、「個人・その他」に含まれています。

株価と出来高



明治ホールディングス株価(月末終値)と日経平均株価は、2009年4月30日を100とする指数

沿革

	明治製菓	明治乳業
1906	旧・明治製糖(両社の起源)設立	
1916	明治製菓の前身、東京菓子創立	
1917	大正製菓(親会社:明治製糖)を合併 大久保工場でキャラメル・ビスケットを製造	明治乳業の前身、極東煉乳(親会社:明治製糖)設立 煉乳などの製造を開始
1920	明治製糖が明治商店(のちの明治商事)を設立	
1924	商号を明治製菓株式会社と変更	
1926	「明治ミルクチョコレート」発売 ココア発売、食品事業を始める	
1940	明治乳業に乳業経営を委任	商号を明治乳業株式会社と変更
1946	ペニシリンの製造開始、薬品事業を始める	大阪工場でペニシリン試験生産を開始
1949		「ペニシリン明乳」発売
1950	抗生物質「ストレプトマイシン明治」発売	
1951		「ソフトカード明治コナミルク」発売
1953		生クリーム「明治フレッシュクリーム」発売
1958	国産初の抗生物質「カナマイシン明治」発売 明治乳業の大阪工場を譲り受け、淀川工場が発足 (ペニシリン事業を一本化)	
1961	「マーブルチョコレート」発売	
1968	日本で初めてのスナック菓子「カール」発売	離乳食「明治ベビーかゆ」 「明治育児用果汁オレンジ」発売
1971		「明治プレーンヨーグルト」発売
1972	明治商事と合併	明治商事が乳製品部門を明治乳業に移譲
1973		「明治ブルガリアヨーグルト」発売
1974	「明治製菓シンガポール」設立 「P.T.メイジ・インドネシア」設立	
1975	「きのこの山」発売 農薬「オリゼメート」発売	
1976		冷凍食品「ピッツァ&ピッツァ」発売
1980	「ザバス」シリーズ発売	
1983	一般用医薬品「イソジンうがい薬」発売	
1986		流動食「YH-80」発売
1988	「果汁グミ」発売	
1989	抗不安薬「メイラックス」発売	
1990		スーパープレミアムアイスクリーム「AYA/彩」発売 ソフトマーガリン「明治コーン100」発売
1991	フィットネスクラブ「スポーツプラザ・大阪」を開業	
1992		「明治北海道十勝チーズ」発売
1994	抗生物質「メイアクト」発売	「明治エッセルスーパーカップ超バナナ」発売
1995		スポーツ栄養飲料「ヴァーム」発売 流動食「メイバランス」発売
1997	「キシリッシュガム」発売	
1999	抗うつ薬「デプロメール」発売	
2000		「明治プロビオヨーグルトLG21」発売
2002	「アミノコラーゲン」発売	「明治おいしい牛乳」を全国発売
2007		コナミルク「明治ほほえみらくらくキューブ」発売
2008	(株)ポッカコーポレーションと資本業務提携	「明治北海道十勝スマートチーズ」発売 「明治フレッシュクリームあじわい」発売
2009	4月、共同持株会社「明治ホールディングス株式会社」を設立し、経営統合 (明治グループ理念体系、ブランドマーク、スローガンを制定)	
2009	抗生物質「オラペナム」発売/抗うつ薬「リフレックス」発売/「明治ヨーグルトR-1」発売	
2010	新ブランドヨーグルト「meiji Yoplait」発売	

meiji

明治ホールディングス株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋2-4-16

Tel: 03-3273-4001

<http://www.meiji.com/>



* この冊子は環境への配慮のため、FSC認証紙と大豆油インキを使用し、「水なし印刷方式」で印刷しています。